

令和元年度

上田市 一般会計 特別会計 決算及び基金の運用状況

審 査 意 見 書

上 田 市 監 査 委 員

上 田 市 長 土 屋 陽 一 様

上田市監査委員 小池 功二

同 小坂井 二郎

令和元年度上田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度上田市一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
1 各会計の決算	1
2 基金運用状況	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
2 決算収支状況	3
3 一般会計から各特別会計への繰出金の状況	3
4 財政状況について	4
5 市債の現在高について	5
6 収納対策について	6
7 意見	8
第5 一般会計	10
1 歳入	10
2 歳出	25
第6 特別会計	42
1 特別会計決算状況	42
2 各特別会計の概要	44
(1) 上田市土地取得事業特別会計	44
(2) 上田市同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	45
(3) 上田市国民健康保険事業特別会計	47
(4) 上田市後期高齢者医療事業特別会計	50
(5) 上田市介護保険事業特別会計	52
(6) 上田市駐車場事業特別会計	55
(7) 上田市武石診療所事業特別会計	56
第7 実質収支に関する調書	57
第8 財産に関する調書	58
第9 運用を目的とする基金の状況	59

(注記)

- 1 各表中の金額は、原則として各項目ごとに千円単位とし、単位未満は四捨五入しました。また、表示において、ゼロは単位未満、－は皆無としました。したがって、合計欄と内訳の合計の数値が一致しない場合があります。
- 2 各表中の差引増減、増減率、構成比等は、原則として各表中の数値をそのまま使った計算値を記載してあります。

第1 審査の対象

1 各会計の決算

令和元年度	上田市一般会計
令和元年度	上田市土地取得事業特別会計
令和元年度	上田市同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計
令和元年度	上田市国民健康保険事業特別会計
令和元年度	上田市後期高齢者医療事業特別会計
令和元年度	上田市介護保険事業特別会計
令和元年度	上田市駐車場事業特別会計
令和元年度	上田市武石診療所事業特別会計

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

2 基金運用状況

上田市土地開発基金
上田市文化振興基金
真田町堀内猪之助奨学基金

第2 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年8月24日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算書及び同附属書類並びに各基金の運用状況に関する調書が地方自治法及びその他の関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、資金の運用及び財産の管理を含めた財務に関する事務は関係法令等に基づいて適正に執行され、各基金はその設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか等、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取を実施しました。

また、例月現金出納検査、定期監査の結果も参考にして審査しました。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調は、いずれも法令で定める様式を基準として作成されており、それぞれの計数は、関係書帳簿と符合し正確であると認められました。また、予算の執行状況、各基金運用状況については、それぞれおおむね適正に執行されているものと認められました。

審査の概要及びこれらに対する意見は、次に述べるとおりです。

1 決算の概要

令和元年度における一般会計及び特別会計の予算現額は、1,083億8,645万1千円で、前年度に比べて53億2,396万8千円（5.2%）の増となっています。

これに対する決算額は、

歳入 1,049億9,716万9千円（前年度対比 2.6%増）

歳出 1,020億8,920万4千円（前年度対比 2.9%増）

差引 29億796万5千円（前年度対比 7.2%減）

となっています。

一般会計・特別会計の決算状況は、次表のとおりです。

（単位：千円・%）

区分		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度比較	
								増減額	増減率
予算現額	一般会計		72,583,219	71,419,471	67,221,004	69,486,203	74,775,954	5,289,751	7.6
	特別会計		36,539,894	35,542,713	36,190,195	33,576,280	33,610,497	34,217	0.1
	計		109,123,113	106,962,184	103,411,199	103,062,483	108,386,451	5,323,968	5.2
歳入 決算額	一般会計		71,963,876	71,111,660	67,328,814	68,506,295	71,343,210	2,836,915	4.1
	特別会計		36,266,656	35,628,961	36,291,143	33,869,106	33,653,959	△ 215,147	△ 0.6
	計		108,230,532	106,740,621	103,619,957	102,375,401	104,997,169	2,621,768	2.6
歳出 決算額	一般会計		69,355,540	69,191,017	65,273,747	66,141,631	69,139,208	2,997,577	4.5
	特別会計		35,782,024	34,820,201	35,486,059	33,099,951	32,949,996	△ 149,955	△ 0.5
	計		105,137,564	104,011,218	100,759,806	99,241,582	102,089,204	2,847,622	2.9
歳入歳出 差引残高	一般会計		2,608,337	1,920,642	2,055,067	2,364,664	2,204,001	△ 160,663	△ 6.8
	特別会計		484,632	808,761	805,084	769,155	703,964	△ 65,191	△ 8.5
	計		3,092,969	2,729,403	2,860,152	3,133,820	2,907,965	△ 225,855	△ 7.2
予算決算 対比	歳入	一般会計	99.1	99.6	100.2	98.6	95.4	△ 3.2	—
		特別会計	99.3	100.2	100.3	100.9	100.1	△ 0.7	—
		計	99.2	99.8	100.2	99.3	96.9	△ 2.5	—
	歳出	一般会計	95.6	96.9	97.1	95.2	92.5	△ 2.7	—
		特別会計	97.6	98.0	98.1	98.6	98.0	△ 0.5	—
		計	96.6	97.2	97.4	96.3	94.2	△ 2.1	—

2 決算収支状況

決算収支状況の推移は、次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	対前年度増減	増減率
形式収支額 (歳入歳出差引額)	一般会計	2,608,337	1,920,642	2,055,067	2,364,664	2,204,001	△ 160,663	△ 6.8
	特別会計	484,632	808,761	805,084	769,155	703,964	△ 65,191	△ 8.5
	計	3,092,969	2,729,403	2,860,152	3,133,820	2,907,965	△ 225,855	△ 7.2
翌年度繰越財源	一般会計	431,901	190,621	265,931	183,064	488,720	305,656	167.0
	特別会計	-	-	-	-	-	-	-
	計	431,901	190,621	265,931	183,064	488,720	305,656	167.0
実質収支額	一般会計	2,176,435	1,730,022	1,789,136	2,181,600	1,715,282	△ 466,318	△ 21.4
	特別会計	484,632	808,761	805,084	769,155	703,964	△ 65,191	△ 8.5
	計	2,661,068	2,538,783	2,594,221	2,950,755	2,419,245	△ 531,510	△ 18.0
単年度収支	一般会計	198,674	△ 446,413	59,114	392,464	△ 466,318	/	/
	特別会計	△ 19,808	324,129	△ 3,677	△ 35,929	△ 65,191		
	計	178,866	△ 122,284	55,438	356,534	△ 531,510		

令和元年度の決算収支状況をみると、形式収支額は、29億796万5千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源4億8,872万円を差し引いた実質収支額は、24億1,924万5千円（前年度対比5億3,151万円、18.0%減）の黒字決算となっています。

会計別にみると、一般会計の実質収支額は17億1,528万2千円（前年度対比4億6,631万8千円、21.4%減）、特別会計全体の実質収支額は7億396万4千円（前年度対比6,519万1千円、8.5%減）で、それぞれ黒字決算となっています。

3 一般会計から各特別会計への繰出金の状況

一般会計から各特別会計へそれぞれ繰出した額は、次表のとおりです。

(単位：千円)

会計名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	対前年度増減
土地取得事業特別会計	281,141	-	50,000	50,000	-	△ 50,000
同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	75	35	47	32	24	△ 8
国民健康保険事業特別会計	1,255,239	1,206,110	1,197,606	1,226,506	1,244,396	17,890
後期高齢者医療事業特別会計	442,646	442,227	459,965	483,505	464,428	△ 19,077
介護保険事業特別会計	2,116,371	2,135,142	2,181,910	2,169,639	2,261,838	92,199
社会福祉授産事業特別会計	39,960	41,189	13,637	-	-	-
駐車場事業特別会計	45,523	44,640	-	-	-	-
市街地再開発事業特別会計	5,785	-	-	-	-	-
武石診療所事業特別会計	10,326	7,141	7,140	7,099	7,109	10
計	4,197,065	3,876,485	3,910,305	3,936,781	3,977,795	41,014

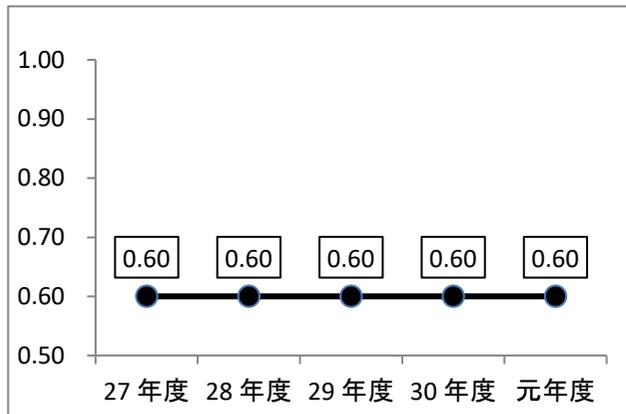
土地取得事業特別会計では、前年度の旧教育委員会やぐら下庁舎敷地取得に係る借入金返済分の5,000万円が皆減となりました。

国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計は、被保険者数の変動に従って繰出金も増減します。介護保険事業特別会計では、消費税増税分を財源とする低所得者保険料軽減事業の実施等により、9,219万9千円増加しています。

4 財政状況について

地方財政状況調査に基づく普通会計決算における上田市の財政状況の推移は、次のとおりです。

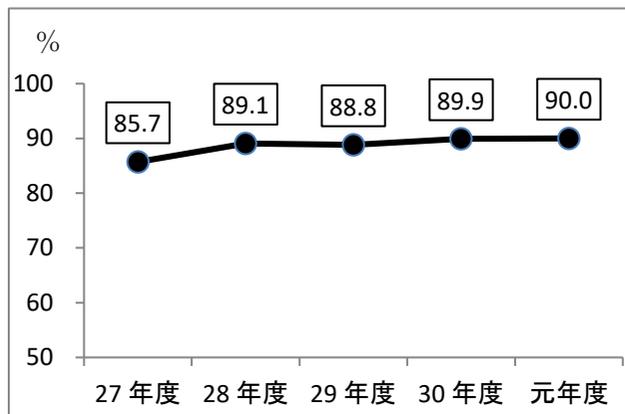
(1) 財政力指数



・財政力指数は、財源の余裕度を示す指数であり、普通交付税の算定における基準財政収入額（標準的な税収入等）を基準財政需要額（標準的な財政需要に必要な一般財源）で除した数値の過去3年間の平均値です。この数値が1に近く、1を超えるほど、財源に余裕があるものとされています。

・令和元年度は0.60となり、前年度と同じでした。近年横ばいの状況です。

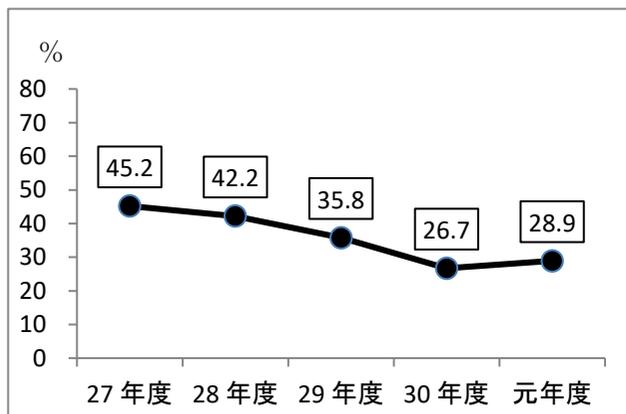
(2) 経常収支比率



・経常収支比率は、市税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出にどの程度充てられているかを示すもので、この比率が低いほど、財政構造に弾力性があるとされています。

・令和元年度は90.0%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇（悪化）しています。これは、経常一般財源の充当額が公債費では減少したものの扶助費や物件費で増加したこと、合併算定替の縮減により普通交付税及び臨時財政対策債が減少したことなどによるものです。

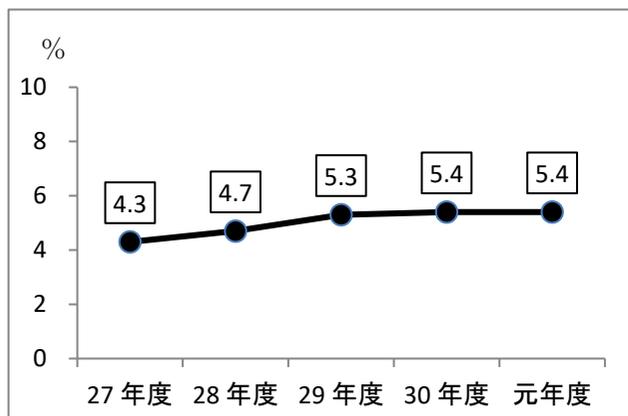
(3) 将来負担比率



・将来負担比率は、借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、標準財政規模（一般財源の標準的な規模）に対する割合で示したものです。この値が350%以上になると財政健全化計画の策定が義務付けられます。

・令和元年度は28.9%で、地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額の減少等により、前年度に比べて2.2ポイント上昇（悪化）しています。

(4) 実質公債費比率



・実質公債費比率は、公債費や公営企業債の償還に対する繰出金など、実質的な公債費の標準財政規模に対する割合であり、過去3年間の平均値です。

・令和元年度は5.4%で、前年度と同じでした。

5 市債の現在高について

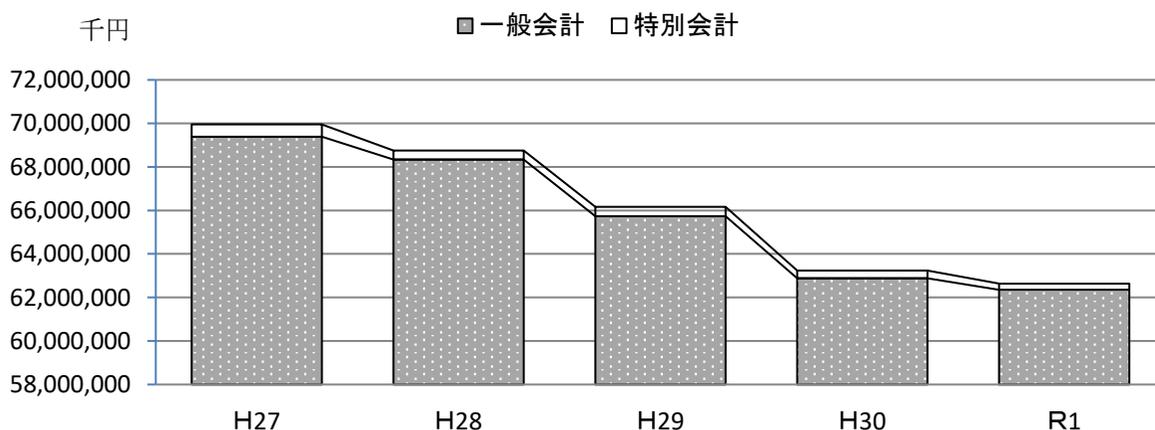
市債の現在高は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区分	30年度末残高	元年度借入額	元年度償還額	元年度末残高	増減額
一般会計	62,888,317	6,436,800	6,973,433	62,351,684	△ 536,633
特別会計	347,567	-	61,592	285,974	△ 61,592
一般・特別合計	63,235,883	6,436,800	7,035,026	62,637,658	△ 598,226

一般会計及び特別会計を合わせた令和元年度の借入額は64億3,680万円、償還額は70億3,502万6千円、年度末残高は、前年度に比べ5億9,822万6千円減少し、626億3,765万8千円となりました。

市債残高の5年間の推移は次のグラフのとおりです。



(単位：千円)

一般会計	69,389,442	68,336,619	65,736,953	62,888,317	62,351,684
特別会計	561,122	417,808	424,873	347,567	285,974
一般・特別合計	69,950,564	68,754,427	66,161,826	63,235,883	62,637,658

6 収納対策について

市税等、主要な4科目（市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料）の収入未済額、不納欠損額の状況は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度					平成29年度				
	調定	収入済	収納率	不納欠損	収入未済	調定	収入済	収納率	不納欠損	収入未済
市税										
現年	21,142,752	20,837,985	98.6	6,903	297,865	21,563,289	21,289,857	98.7	3,502	269,930
滞繰	1,294,533	348,802	26.9	124,114	821,617	1,118,236	310,378	27.8	108,548	699,310
計	22,437,285	21,186,787	94.4	131,016	1,119,482	22,681,525	21,600,235	95.2	112,050	969,240
国民健康保険税										
現年	3,238,816	2,994,139	92.4	-	244,677	3,091,766	2,891,699	93.5	16	200,051
滞繰	1,051,431	239,418	22.8	108,003	704,010	934,364	236,213	25.3	92,508	605,643
計	4,290,246	3,233,557	75.4	108,003	948,687	4,026,130	3,127,912	77.7	92,524	805,694
後期高齢者医療保険料										
現年	1,381,238	1,375,003	99.5	-	6,235	1,448,348	1,443,597	99.7	-	4,751
滞繰	15,172	5,288	34.9	2,352	7,532	13,727	5,771	42.0	1,338	6,618
計	1,396,410	1,380,290	98.8	2,352	13,768	1,462,074	1,449,368	99.1	1,338	11,369
介護保険料										
現年	3,214,656	3,186,424	99.1	-	28,233	3,259,867	3,236,600	99.3	-	23,267
滞繰	65,111	14,640	22.5	14,586	35,885	64,027	17,997	28.1	11,042	34,989
計	3,279,767	3,201,064	97.6	14,586	64,118	3,323,894	3,254,597	97.9	11,042	58,256
<合計>										
現年	28,977,462	28,393,551	98.0	6,903	577,010	29,363,270	28,861,753	98.3	3,518	497,999
滞繰	2,426,247	608,148	25.1	249,055	1,569,044	2,130,354	570,359	26.8	213,436	1,346,560
計	31,403,709	29,001,699	92.4	255,958	2,146,054	31,493,624	29,432,112	93.5	216,954	1,844,559
《一般・特別会計総額》										
一般	72,539,924	71,111,660	98.0	135,923	1,292,342	68,581,675	67,328,814	98.2	128,907	1,123,954
特別	37,561,280	35,628,961	94.9	127,513	1,804,806	38,037,791	36,291,143	95.4	105,542	1,641,106
計	110,101,205	106,740,621	96.9	263,436	3,097,147	106,619,467	103,619,957	97.2	234,449	2,765,060

- (1) 令和元年度の市税等主要な4科目（市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料）の収入未済額合計は、現年度分、滞納繰越分ともに減少しており、全体では13億9,980万4千円となり、前年度に比べて1億7,387万8千円減少しました。

収納率向上には、調定額の大きい現年度分の収納率を上げることと、回収困難で収納率の低い滞納繰越分の調定額を下げる事が重要です。

令和元年度の現年度分の収納率は、平成28年度から経年比較すると0.7ポイント上昇（改善）し98.7%となり、調定額全体に占める滞納繰越分の割合は、平成28年度の7.7%から令和元年度は5.0%と2.7ポイント低下（改善）しています。

- (2) 税外収入も含めた一般会計・特別会計総額の収納率は、前年度より0.2ポイント上昇し、収入未済額は1億9,367万8千円減少しました。平成28年度から経年比較をすると、収納率は0.8ポイント上昇（改善）し、収入未済額は8億113万1千円減少しています。

(単位：千円、%)

区分	平成30年度					令和元年度				
	調定	収入済	収納率	不納欠損	収入未済	調定	収入済	収納率	不納欠損	収入未済
市税										
現年	21,589,223	21,352,089	98.9	10,035	227,099	21,881,879	21,674,471	99.1	6,807	200,601
滞繰	956,186	278,265	29.1	79,320	598,602	824,458	209,475	25.4	72,841	542,142
計	22,545,409	21,630,354	95.9	89,355	825,700	22,706,337	21,883,946	96.4	79,648	742,743
国民健康保険税										
現年	2,969,029	2,788,371	93.9	-	180,658	2,875,767	2,714,891	94.4	-	160,876
滞繰	797,331	218,786	27.4	73,612	504,933	674,943	154,131	22.8	76,356	444,456
計	3,766,360	3,007,157	79.8	73,612	685,591	3,550,710	2,869,022	80.8	76,356	605,332
後期高齢者医療保険料										
現年	1,502,284	1,497,893	99.7	-	4,391	1,579,544	1,575,814	99.8	-	3,731
滞繰	11,288	5,654	50.1	1,148	4,486	8,826	3,403	38.6	1,458	3,965
計	1,513,572	1,503,548	99.3	1,148	8,876	1,588,371	1,579,216	99.4	1,458	7,696
介護保険料										
現年	3,450,289	3,428,161	99.4	-	22,127	3,400,999	3,384,060	99.5	-	16,938
滞繰	58,167	15,436	26.5	11,345	31,386	53,492	12,859	24.0	13,539	27,095
計	3,508,455	3,443,597	98.2	11,345	53,513	3,454,491	3,396,919	98.3	13,539	44,033
<合計>										
現年	29,510,825	29,066,514	98.5	10,035	434,275	29,738,189	29,349,236	98.7	6,807	382,147
滞繰	1,822,972	518,141	28.4	165,425	1,139,407	1,561,718	379,868	24.3	164,194	1,017,657
計	31,333,797	29,584,655	94.4	175,460	1,573,682	31,299,908	29,729,104	95.0	171,001	1,399,804
《一般・特別会計総額》										
一般	69,581,239	68,506,295	98.5	96,435	978,509	72,323,647	71,343,210	98.6	83,600	896,837
特別	35,466,672	33,869,106	95.5	86,381	1,511,185	35,145,008	33,653,959	95.8	91,870	1,399,179
計	105,047,911	102,375,401	97.5	182,815	2,489,694	107,468,655	104,997,169	97.7	175,470	2,296,016

(3) 長野県地方税滞納整理機構における収納等の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円・%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
移管額 (A)	218,745	171,237	152,756	134,232	137,668
収入済額 (B)	58,388	75,577	55,588	39,089	48,412
収納率 (B)/(A)	26.7	44.1	36.4	29.1	35.2
執行停止額 (C)	64,622	33,544	22,687	24,187	5,184
処理率 (B+C)/(A)	56.2	63.7	51.2	47.1	49.2

7 意見

令和元年度当初予算は、市政の重要課題として、①市民が主役のまちづくり、地方創生・個性ある地域づくりの推進、②自然環境保全と循環型社会形成及び安全で安心して暮らせるまちづくり、③「上田ブランド」の推進と発信による産業振興と地域経済の活性化、④健幸が実感できる上田の実現に向けた健康・福祉の増進、⑤子ども・子育て・教育支援、教育環境の重点整備、⑥郷土愛につながる学び・世代間交流の創出と人づくり、⑦広域都市・姉妹都市間や長野大学等との連携による学園都市・国際文化創造都市づくり、を重点7分野として優先的に財源配分が行われました。

また、10月に発生した令和元年東日本台風災害対応のためなどの補正予算も編成されました。

一般会計歳入決算額は、寄附金、分担金及び負担金、使用料及び手数料などが減少しましたが、市債、国庫支出金、地方交付税などが増加したことにより前年度に比べて28億3,691万5千円(4.1%)増加し、713億4,321万円となりました(P10参照)。市税は、調定額、収入済額とも増加しました(P12参照)。

一般会計歳出決算額は、公債費、商工費などは減少したものの、総務費、災害復旧費、教育費、民生費などが増加し、全体で29億9,757万7千円(4.5%)増加し、691億3,920万8千円となりました(P25参照)。

特別会計7会計の決算額は、国民健康保険事業特別会計や土地取得事業特別会計等5会計で歳入歳出決算額がそれぞれ減少し、歳入総額で2億1,514万7千円(0.6%)減少し、歳出総額で1億4,995万5千円(0.5%)減少しました(P42参照)。

その結果、一般会計と特別会計を合わせた総決算額は、前年度に比べ歳入総額26億2,176万8千円(2.6%)、歳出総額で28億4,762万2千円(2.9%)それぞれ増加しました(P2参照)。

(1) 財政状況について

財政指標の推移をみると、前年度に比べて実質公債費比率は横ばいでしたが(P5参照)、将来負担比率は、地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額の減少等により、2.2ポイント上昇(悪化)しました(P4参照)。

経常収支比率は、前年度に比べて、経常一般財源の充当額が公債費では減少したものの扶助費や物件費で増加したこと、合併算定替の縮減により普通交付税及び臨時財政対策債が減少したことなどにより、0.1ポイント上昇(悪化)しました(P4参照)。

歳入において財源別決算状況をみると、自主財源の構成比が前年度から3.2ポイント低下し47.7%となり、依存財源の構成比52.3%を4.6ポイント下回りました(P11参照)。

歳出において性質別状況をみると、義務的経費については、公債費と人件費は減少しましたが、扶助費は増加しました。また、投資的経費は、市庁舎改修・改築事業や小中学校空調設備整備事業、また令和元年東日本台風災害等の災害復旧事業により大幅に増加しました(P26参照)。

今後、自立支援給付事業等の扶助費や市庁舎改修・改築事業、災害復旧事業等の市債借入に伴う公債費等の義務的経費の増加が見込まれる中、安定的、継続的に行政サービスを提供していくためには、自主財源の確保及び経常的経費のさらなる削減が必要であると考えます。

自主財源の確保としては、人員体制を整えた上で遊休土地の売却を推進する必要があります。これにより売却益のみならずその後課税となる固定資産税等の収入が期待できますが、令和元年度売却した土地は6,216㎡で普通財産宅地全体の0.27%に過ぎません。

また、現在利用者の約9割が減免されている公民館使用料などの公共施設使用料について、応益負担と公平性の観点から減免の見直しが望まれます。

経常的経費の削減としては、市の保有する公共施設について、必要性、有効性、効率性を、維持管理経費及び使用料収入と併せて評価し、集約化、廃止を早急に行うことを引き続き求めます。

(2) 市債について

一般会計の市債残高は、平成26年度から減少してきており、令和元年度は前年度に引き続き償還額が借入額を上回り、前年度より5億3,663万3千円(0.9%)減少し623億5,168万4千円となりました(P5参照)。

なお、後年度に交付税措置される臨時財政対策債については、令和元年度末残高は302億5,690万5千円であり、一般会計市債残高に占める割合は48.5%となっています(P24参照)。

また、一般会計歳入決算額に占める市債の割合は9.0%と前年度に比べて2.1ポイント上昇しました(P10参照)。令和2年度では、市庁舎改修・改築事業や災害復旧事業で多額の市債発行が見込まれます。市債の発行は後年度の公債費の増加につながりますので、計画的な発行に努めてください。

(3) 収納対策について

税外収入も含めた一般会計及び特別会計の収入未済額は減少が続いています(P6、7参照)。今後も収入未済の減少に努めてください。

(4) 武石診療所事業特別会計について

武石診療所事業特別会計では、収支不足分を武石診療所事業基金からの繰入で賄っており、繰入額は平成29年度が619万円、30年度が1,828万6千円、令和元年度が2,237万7千円と増加傾向にあります。基金残高は元年度末で4,045万4千円となり、このままでは令和3年度に基金が枯渇することが見込まれる状況です。

こうした中、上田市の地域医療政策の中で、武石診療所をどのように位置づけ財政負担をどうするのか、また、他の医療機関との統合等も考えられるのかといったことについて、早急に検討する必要があると考えます。

(5) 特別会計の経営状態の分析(見える化)について

駐車場事業特別会計や武石診療所事業特別会計などについては、財務諸表(貸借対照表、損益計算書など)を整えることが望まれます。

これにより資産などのストック情報、減価償却費などによるフルコストなどの経営状況が明らかになり、より効率的な事業運営が期待できます。

第5 一般会計

1 歳入

(1) 歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対前年度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	67,221,004	69,486,203	74,775,954	5,289,751	7.6
調 定 額	68,581,675	69,581,239	72,323,647	2,742,408	3.9
収 入 済 額	67,328,814	68,506,295	71,343,210	2,836,915	4.1
不 納 欠 損 額	128,907	96,435	83,600	△ 12,835	△ 13.3
収 入 未 済 額	1,123,954	978,509	896,837	△ 81,672	△ 8.3

(2) 款別決算状況

(単位：千円・%)

年 度 款 別	29年度		30年度		元年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額 (B)	構成比	収入済額 (A)	構成比	差引増減 (A) - (B)	増減率
◎ 市 税	21,600,235	32.1	21,630,354	31.6	21,883,946	30.7	253,592	1.2
地方譲与税	536,001	0.8	540,536	0.8	557,459	0.8	16,923	3.1
利子割交付金	33,191	0.0	38,666	0.1	17,968	0.0	△ 20,698	△ 53.5
配当割交付金	79,266	0.1	65,799	0.1	79,172	0.1	13,373	20.3
株式等譲渡 所得割交付金	86,093	0.1	55,364	0.1	45,597	0.1	△ 9,767	△ 17.6
地方消費税 交付金	2,981,303	4.4	3,109,964	4.5	2,945,906	4.1	△ 164,058	△ 5.3
ゴルフ場利用 交付金	20,515	0.0	19,586	0.0	18,936	0.0	△ 650	△ 3.3
自動車取得税 交付金	137,619	0.2	128,263	0.2	75,795	0.1	△ 52,468	△ 40.9
環境性能 交付金	-	-	-	-	18,400	0.0	18,400	皆増
地方特例交付金	90,407	0.1	106,254	0.2	504,298	0.7	398,044	374.6
地方交付税	14,845,676	22.0	14,714,534	21.5	15,164,805	21.3	450,271	3.1
交通安全対策 特別交付金 及び	25,825	0.0	23,916	0.0	22,435	0.0	△ 1,481	△ 6.2
◎ 分担金 及び	548,931	0.8	553,807	0.8	298,331	0.4	△ 255,476	△ 46.1
◎ 使用料 及び	1,601,813	2.4	1,576,910	2.3	1,368,093	1.9	△ 208,817	△ 13.2
◎ 国庫支出金	6,468,026	9.6	6,305,868	9.2	7,374,214	10.3	1,068,346	16.9
◎ 県支出金	3,711,829	5.5	3,819,046	5.6	4,046,486	5.7	227,440	6.0
◎ 財産収入	292,617	0.4	220,000	0.3	233,550	0.3	13,550	6.2
◎ 寄附金	199,823	0.3	1,156,105	1.7	424,809	0.6	△ 731,296	△ 63.3
◎ 繰入金	360,537	0.5	724,285	1.1	577,099	0.8	△ 147,186	△ 20.3
◎ 繰越金	1,920,642	2.9	2,055,067	3.0	2,364,664	3.3	309,597	15.1
◎ 諸収入	7,428,965	11.0	6,955,670	10.2	6,884,447	9.6	△ 71,223	△ 1.0
◎ 市債	4,359,500	6.5	4,706,300	6.9	6,436,800	9.0	1,730,500	36.8
計	67,328,814	100.0	68,506,295	100.0	71,343,210	100.0	2,836,915	4.1

(款別欄中の◎は、自主財源を示します。)

(3) 財源別決算状況

(単位：千円・%)

財源別		29年度		30年度		元年度		対前年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	差引増減	増減率
自主財源	市税	21,600,235	32.1	21,630,354	31.6	21,883,946	30.7	253,592	1.2
	分担金及び負担金	548,931	0.8	553,807	0.8	298,331	0.4	△ 255,476	△ 46.1
	使用料及び手数料	1,601,813	2.4	1,576,910	2.3	1,368,093	1.9	△ 208,817	△ 13.2
	財産収入	292,617	0.4	220,000	0.3	233,550	0.3	13,550	6.2
	寄附金	199,823	0.3	1,156,105	1.7	424,809	0.6	△ 731,296	△ 63.3
	繰入金	360,537	0.5	724,285	1.1	577,099	0.8	△ 147,186	△ 20.3
	繰越金	1,920,642	2.9	2,055,067	3.0	2,364,664	3.3	309,597	15.1
	諸収入	7,428,965	11.0	6,955,670	10.2	6,884,447	9.6	△ 71,223	△ 1.0
計	33,953,563	50.4	34,872,198	50.9	34,034,939	47.7	△ 837,259	△ 2.4	
依存財源	地方譲与税	536,001	0.8	540,536	0.8	557,459	0.8	16,923	3.1
	利子割交付金	33,191	0.0	38,666	0.1	17,968	0.0	△ 20,698	△ 53.5
	配当割交付金	79,266	0.1	65,799	0.1	79,172	0.1	13,373	20.3
	株式等譲渡所得割交付金	86,093	0.1	55,364	0.1	45,597	0.1	△ 9,767	△ 17.6
	地方消費税交付金	2,981,303	4.4	3,109,964	4.5	2,945,906	4.1	△ 164,058	△ 5.3
	ゴルフ場利用税	20,515	0.0	19,586	0.0	18,936	0.0	△ 650	△ 3.3
	自動車取得税	137,619	0.2	128,263	0.2	75,795	0.1	△ 52,468	△ 40.9
	環境性能割金	-	-	-	-	18,400	0.0	18,400	皆増
	地方特例交付金	90,407	0.1	106,254	0.2	504,298	0.7	398,044	374.6
	地方交付税	14,845,676	22.0	14,714,534	21.5	15,164,805	21.3	450,271	3.1
	交通安全対策特別交付金	25,825	0.0	23,916	0.0	22,435	0.0	△ 1,481	△ 6.2
	国庫支出金	6,468,026	9.6	6,305,868	9.2	7,374,214	10.3	1,068,346	16.9
	県支出金	3,711,829	5.5	3,819,046	5.6	4,046,486	5.7	227,440	6.0
市債	4,359,500	6.5	4,706,300	6.9	6,436,800	9.0	1,730,500	36.8	
計	33,375,251	49.6	33,634,097	49.1	37,308,270	52.3	3,674,173	10.9	
合	計	67,328,814	100.0	68,506,295	100.0	71,343,210	100.0	2,836,915	4.1

自主財源の決算額は340億3,493万9千円で、前年度に比べて8億3,725万9千円(2.4%)減少しました。繰越金が3億959万7千円(15.1%)増加、市税が2億5,359万2千円(1.2%)増加したものの、寄附金が7億3,129万6千円(63.3%)減、分担金及び負担金が2億5,547万6千円(46.1%)減、使用料及び手数料が2億881万7千円(13.2%)減、繰入金が1億4,718万6千円(20.3%)減となりました。

依存財源の決算額は373億827万円で、前年度に比べて36億7,417万3千円(10.9%)増加しました。地方消費税交付金が1億6,405万8千円(5.3%)の減などとなった一方、市債が17億3,050万円(36.8%)増、国庫支出金が10億6,834万6千円(16.9%)増、地方交付税が4億5,027万1千円(3.1%)増、地方特例交付金が3億9,804万4千円(374.6%)増、県支出金が2億2,744万円(6.0%)増などとなりました。

なお、自主財源と依存財源の構成比はそれぞれ47.7%と52.3%で、自主財源が前年度から3.2ポイント低下し、依存財源を4.6ポイント下回りました。

(4) 各款の状況

第1款 市 税

総 括

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	20,994,721	20,700,700	21,229,097	528,397	2.6
調 定 額	22,681,525	22,545,409	22,706,337	160,928	0.7
収 入 済 額	21,600,235	21,630,354	21,883,946	253,592	1.2
不 納 欠 損 額	112,050	89,355	79,648	△ 9,707	△ 10.9
収 入 未 済 額	969,240	825,700	742,743	△ 82,957	△ 10.0

調定額は、前年度に比べ1億6,092万8千円(0.7%)増加し227億633万7千円となりました。収入済額は、2億5,359万2千円(1.2%)増加し218億8,394万6千円となりました。

項別収入状況

(単位：千円・%)

年度 項別	29年度		30年度			元年度			対前年度		
	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
市 民 税	9,408,220	96.2	9,908,214	9,610,271	97.0	9,916,468	9,644,954	97.3	8,254	34,683	0.3
個人市民税	7,530,866	95.7	7,914,492	7,648,977	96.6	8,138,644	7,896,489	97.0	224,152	247,512	0.4
法人市民税	1,877,353	98.1	1,993,722	1,961,294	98.4	1,777,824	1,748,465	98.3	△ 215,898	△ 212,829	△ 0.0
固 定 資 産 税	9,548,971	94.0	9,930,358	9,402,746	94.7	10,052,270	9,581,614	95.3	121,912	178,868	0.6
軽 自 動 車 税	485,040	95.1	529,915	506,707	95.6	550,248	528,243	96.0	20,333	21,536	0.4
市 た ば こ 税	988,292	100.0	972,391	972,391	100.0	981,167	981,139	100.0	8,776	8,748	△ 0.0
鉦 産 税	0	100.0	0	0	100.0	-	-	-	0	0	皆減
入 湯 税	46,407	92.2	46,105	43,699	94.8	41,424	39,672	95.8	△ 4,681	△ 4,027	1.0
都 市 計 画 税	1,123,306	93.9	1,158,426	1,094,541	94.5	1,164,761	1,108,324	95.2	6,335	13,783	0.7
計	21,600,235	95.2	22,545,409	21,630,354	95.9	22,706,337	21,883,946	96.4	160,928	253,592	0.4

項別の調定額を前年度比較で見ると、市民税は、景気が緩やかな回復基調にあることなどにより個人市民税は増加しましたが、米中貿易摩擦による輸出の低迷などにより法人市民税は減少しました。

固定資産税は、地価が下落状況にあるものの、家屋の新增築や各事業主の設備投資等資産の増に伴い増加しました。

軽自動車税は課税台数の増により増加し、市たばこ税は、消費本数は減少したものの、税率の引き上げによりわずかに増加しました。

鉦産税は、前年度の200円から皆減となりました。

入湯税は、観光客の減等により減少しました。

都市計画税は、都市計画区域内の新增築家屋の課税分が加わったため、増加しました。

収入未済額の税別内訳

(単位：千円・%)

税区分	29年度	30年度	元年度	収入未済額対前年度	
	収入未済額	収入未済額	収入未済額	増減額	増減率
個人市民税	305,036	248,479	222,041	△ 26,438	△ 10.6
法人市民税	33,718	30,109	27,095	△ 3,014	△ 10.0
固定資産税	539,316	466,908	421,497	△ 45,411	△ 9.7
軽自動車税	22,492	21,301	20,146	△ 1,155	△ 5.4
市たばこ税	-	-	28	28	皆増
入湯税	3,905	2,406	1,418	△ 988	△ 41.1
都市計画税	64,773	56,497	50,517	△ 5,980	△ 10.6
計	969,240	825,700	742,743	△ 82,957	△ 10.0

現年度分及び滞納繰越分の内訳

(単位：千円・%)

区 分	29年度		30年度		元年度					収入未済額対前年度増減率
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年度分	269,930	98.7	227,099	98.9	21,881,879	21,674,471	6,807	200,601	99.1	△ 11.7
滞納繰越分	699,310	27.8	598,602	29.1	824,458	209,475	72,841	542,142	25.4	△ 9.4
計	969,240	95.2	825,700	95.9	22,706,337	21,883,946	79,648	742,743	96.4	△ 10.0

収入未済額は、前年度に比べ8,295万7千円(10.0%)減少し7億4,274万3千円となり、収納率は0.5ポイント上昇(改善)し、96.4%となりました。市たばこ税について、出納整理期間中に納付されなかった収入未済が2万8千円ありました。

不納欠損処分の税別内訳

(単位：千円・件・%)

税区分	29年度	30年度	元年度			不納欠損額対前年度	
	不納欠損額	不納欠損額	不納欠損額	実件数	延件数	増減額	増減率
個人市民税	30,763	17,036	20,113	529	1,400	3,077	18.1
法人市民税	3,591	2,319	2,264	44	44	△ 55	△ 2.4
固定資産税	67,291	60,704	49,159	861	2,689	△ 11,545	△ 19.0
軽自動車税	2,290	1,907	1,859	305	406	△ 48	△ 2.5
入湯税	-	-	333	2	4	333	皆増
都市計画税	8,114	7,388	5,920	861	2,689	△ 1,468	△ 19.9
計	112,050	89,355	79,648	2,602	7,232	△ 9,707	△ 10.9

第2款 地方譲与税

総括

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対前年度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	536,001	534,464	529,479	△ 4,985	△ 0.9	
調 定 額	536,001	540,536	557,459	16,923	3.1	
収 入 済 額	536,001	540,536	557,459	16,923	3.1	
項 別 内 訳	地方揮発油譲与税	155,312	156,072	138,178	△ 17,894	△ 11.5
	自動車重量譲与税	380,689	384,464	397,932	13,468	3.5
	森林環境譲与税	-	-	21,349	21,349	皆増
	地方道路譲与税	-	-	0	0	皆増

国税として徴収された税（地方揮発油税、自動車重量税、森林環境税）のうち、一定の割合により譲与されるものです。

なお、森林環境譲与税は、地球温暖化防止や国土保全のために森林を整備・管理する財源として創設される森林環境税から譲与されるもので、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。令和元年度から譲与されますが、森林環境税の課税開始は令和6年度からです。

また、地方道路譲与税については、地方道路税の滞納分等の収入があったため、55円の譲与がありました。

第3款 利子割交付金

総括

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対前年度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	12,000	25,000	17,968	△ 7,032	△ 28.1
調 定 額	33,191	38,666	17,968	△ 20,698	△ 53.5
収 入 済 額	33,191	38,666	17,968	△ 20,698	△ 53.5

金融機関から受ける利子にかかる税について、県税として徴収された分（利子割額）のうち、一定の割合により交付されるものです。

第4款 配当割交付金

総括

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対前年度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	50,000	55,000	78,000	23,000	41.8
調 定 額	79,266	65,799	79,172	13,373	20.3
収 入 済 額	79,266	65,799	79,172	13,373	20.3

上場株式などの配当にかかる税について、県税として徴収された分（配当割額）のうち、一定の割合により交付されるものです。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	86,093	35,000	45,597	10,597	30.3
調 定 額	86,093	55,364	45,597	△ 9,767	△ 17.6
収 入 済 額	86,093	55,364	45,597	△ 9,767	△ 17.6

株式等を譲渡したときの所得にかかる税について、県税として徴収された分（株式等譲渡所得割額）のうち、一定の割合により交付されるものです。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	2,981,303	3,000,000	2,945,906	△ 54,094	△ 1.8
調 定 額	2,981,303	3,109,964	2,945,906	△ 164,058	△ 5.3
収 入 済 額	2,981,303	3,109,964	2,945,906	△ 164,058	△ 5.3

地方消費税交付金は、国が徴収した後、都道府県に按分され、その2分の1が交付されるものです。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	18,000	18,000	18,000	-	-
調 定 額	20,515	19,586	18,936	△ 650	△ 3.3
収 入 済 額	20,515	19,586	18,936	△ 650	△ 3.3

県税として徴収されたゴルフ場利用税の、10分の7が交付されるものです。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	137,619	120,000	60,000	△ 60,000	△ 50.0
調 定 額	137,619	128,263	75,795	△ 52,468	△ 40.9
収 入 済 額	137,619	128,263	75,795	△ 52,468	△ 40.9

県税として徴収された自動車取得税額のうち、一定の割合により交付されるものです。
 なお、地方税法改正により令和元年9月をもって「自動車取得税」は廃止されました。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	-	-	18,400	18,400	皆増
調 定 額	-	-	18,400	18,400	皆増
収 入 済 額	-	-	18,400	18,400	皆増

地方税法改正により、令和元年10月1日から「自動車取得税」が廃止され「環境性能割」が導入されました。県税として徴収された自動車税環境性能割のうち、一定の割合により交付されるものです。

また、軽自動車税環境性能割は市税となりますが、当面は、特例措置として県が賦課徴収し、市税分を市に交付します。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	90,407	90,000	493,497	403,497	448.3
調 定 額	90,407	106,254	504,298	398,044	374.6
収 入 済 額	90,407	106,254	504,298	398,044	374.6

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割、軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収分の補てん措置として交付されます。

第11款 地方交付税

総括

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	14,825,980	14,606,833	15,001,766	394,933	2.7
調 定 額	14,845,676	14,714,534	15,164,805	450,271	3.1
収 入 済 額	14,845,676	14,714,534	15,164,805	450,271	3.1
収入内訳					
普通交付税	13,652,766	13,536,077	13,474,212	△ 61,865	△ 0.5
特別交付税	1,192,910	1,178,457	1,690,593	512,136	43.5

行政サービスの水準を保つため市の財政状況に応じて国から交付されるものです。

収入済額は、平成28年度から始まった合併算定替の段階的縮減の影響等により、前年度に比べ普通交付税が6,186万5千円(0.5%)減少したものの、令和元年東日本台風災害対応の財政需要が措置されたこと等により、特別交付税が5億1,213万6千円(43.5%)増加し、合計では4億5,027万1千円(3.1%)増加の151億6,480万5千円となりました。

なお、令和元年度合併算定替縮減額は、7億2,161万円でした。

第12款 交通安全対策特別交付金

総括

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	25,825	23,916	22,435	△ 1,481	△ 6.2
調 定 額	25,825	23,916	22,435	△ 1,481	△ 6.2
収 入 済 額	25,825	23,916	22,435	△ 1,481	△ 6.2

国に納付された道路交通法に定める反則金を財源として、一定の基準により交付されるものです。

第13款 分担金及び負担金

総括

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	540,154	538,068	282,200	△ 255,868	△ 47.6
調 定 額	575,867	566,917	306,275	△ 260,642	△ 46.0
収 入 済 額	548,931	553,807	298,331	△ 255,476	△ 46.1
項別内訳 分 担 金	60,522	18,151	27,573	9,422	51.9
負 担 金	488,409	535,655	270,758	△ 264,897	△ 49.5
不 納 欠 損 額	9,560	2,518	1,551	△ 967	△ 38.4
収 入 未 済 額	17,376	10,592	6,392	△ 4,200	△ 39.7

市が行う特定の事業について、利益を受ける他の地方公共団体や市民などから、受益の限度などに応じて、経費の全部または一部を負担していただくものです。

収入済額は、前年度に比べて2億5,547万6千円(46.1%)減少し2億9,833万1千円となりました。

分担金は、土地改良事業費分担金や農地農業用施設災害復旧費分担金が増となり、942万2千円(51.9%)増加し、2,757万3千円となりました。

負担金は、退職手当負担金の減や幼児教育・保育の無償化による保育所費負担金の減などにより、2億6,489万7千円(49.5%)減少し2億7,075万8千円となりました。

不納欠損額は、前年度に比べて96万7千円(38.4%)減少し、155万1千円となりました。収入未済額は、前年度に比べて420万円(39.7%)減少し、639万2千円となりました。主な内訳は、次表のとおりです。

主な収入未済額と不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

年 度 (目) 節	29 年 度		30 年 度		元 年 度					収入未済額対前年度増減率
	収 入 未済額	収納率	収 入 未済額	収納率	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率	
(民生費負担金) 老人福祉費 負 担 金	457	99.0	408	99.2	49,855	49,624	-	232	99.5	△ 43.1
(民生費負担金) 児童福祉費 負 担 金	16,918	92.6	10,165	96.4	132,317	124,606	1,551	6,161	94.2	△ 39.4

老人福祉費負担金の収入未済額23万2千円は、老人福祉施設入所者負担金の滞納繰越分です。

児童福祉費負担金の収入未済額616万1千円は、保育所費負担金の現年度分2万3千円と滞納繰越分613万7千円です。不納欠損額の155万1千円は、全額滞納繰越分です。

第14款 使用料及び手数料

総括

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	1,574,773	1,539,400	1,309,662	△ 229,738	△ 14.9
調 定 額	1,663,295	1,637,533	1,423,157	△ 214,376	△ 13.1
収 入 済 額	1,601,813	1,576,910	1,368,093	△ 208,817	△ 13.2
項別内訳 使 用 料	1,268,235	1,250,694	1,034,648	△ 216,046	△ 17.3
手 数 料	333,577	326,216	333,445	7,229	2.2
不 納 欠 損 額	1,802	4,315	2,401	△ 1,914	△ 44.4
収 入 未 済 額	59,681	56,308	52,663	△ 3,645	△ 6.5

公の施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける人に、その経費の全部または一部を負担していただくものです。

収入済額は、前年度に比べて2億881万7千円(13.2%)減少し、13億6,809万3千円となりました。

使用料は、上田城跡北観光駐車場使用料や上田市立美術館観覧料などは増加しましたが、市営住宅使用料の減や幼児教育・保育の無償化による保育所使用料、幼稚園使用料の減などにより、2億1,604万6千円(17.3%)減少し、10億3,464万8千円となりました。

手数料は、ごみ処理手数料の増加などにより722万9千円(2.2%)増加し、3億3,344万5千円となりました。

不納欠損額は、前年度に比べて191万4千円(44.4%)減少し240万1千円となり、収入未済額は、364万5千円(6.5%)減少し、5,266万3千円となりました。主な内訳は、次表のとおりです。

主な収入未済額と不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

(目) 節	29 年 度		30 年 度		元 年 度					収入未済額対前年度増減率
	収 入 未 済 額	収 納 率	収 入 未 済 額	収 納 率	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
(民生使用料) 児童福祉使用料	10,816	98.3	12,028	98.2	468,782	459,116	48	9,618	97.9	△ 20.0
(土木使用料) 住 宅 使 用 料	48,114	79.7	43,032	79.6	223,737	179,446	2,353	41,938	80.2	△ 2.5

児童福祉使用料の収入未済額961万8千円は、保育所使用料の現年度分183万3千円と滞納繰越分610万4千円、放課後児童クラブ使用料の現年度分60万1千円と滞納繰越分108万1千円です。不納欠損額4万8千円は、全額放課後児童クラブ使用料滞納繰越分です。

住宅使用料の収入未済額4,193万8千円は、市営住宅使用料の現年度分614万円と滞納繰越分3,401万2千円、市営住宅駐車場使用料の現年度分4万7千円と滞納繰越分37万7千円などです。不納欠損額235万3千円は、全額市営住宅使用料滞納繰越分です。

第15款 国庫支出金

総括

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	6,584,472	6,778,937	8,848,309	2,069,372	30.5
調 定 額	6,468,026	6,305,868	7,374,214	1,068,346	16.9
収 入 済 額	6,468,026	6,305,868	7,374,214	1,068,346	16.9
項 別 内 訳					
国庫負担金	3,579,419	3,754,982	4,104,569	349,587	9.3
国庫補助金	2,853,836	2,518,840	3,239,981	721,141	28.6
委託金	34,771	32,046	29,663	△ 2,383	△ 7.4

市が行う特定の事務事業に対して、国から交付されるものです。

収入済額は、前年度に比べて10億6,834万6千円(16.9%)増加し、73億7,421万4千円となりました。

国庫負担金は、保育所費負担金等が減になりましたが、子どものための教育・保育給付交付金や子育てのための施設等利用給付交付金、生活保護費負担金等の増により3億4,958万7千円(9.3%)増加しました。

国庫補助金は、史跡購入事業補助金や幼稚園就園奨励費補助金等が減となりましたが、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金や自立支援給付費補助金等の増により7億2,114万1千円(28.6%)増加しました。

第16款 県支出金

総括

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	3,773,165	3,826,035	4,806,003	979,968	25.6
調 定 額	3,711,829	3,819,046	4,047,994	228,948	6.0
収 入 済 額	3,711,829	3,819,046	4,046,486	227,440	6.0
項 別 内 訳					
県負担金	1,409,932	1,410,615	1,523,040	112,425	8.0
県補助金	1,992,271	2,088,724	2,159,735	71,011	3.4
委託金	309,625	319,708	363,711	44,003	13.8
収 入 未 済 額	-	-	1,508	1,508	皆増

市が行う特定の事務事業に対して、県から交付されるものです。

収入済額は、前年度に比べて2億2,744万円(6.0%)増加し、40億4,648万6千円となりました。

県負担金は、保育所費負担金が減になりましたが、子どものための教育・保育給付交付金や子育てのための施設等利用給付交付金の増により1億1,242万5千円(8.0%)増加しました。

県補助金は、農業費補助金等が減少しましたが、地域医療介護総合確保基金事業補助金等の増により7,101万1千円(3.4%)増加しました。

委託金は、選挙費委託金、統計調査費委託金等の増により4,400万3千円(13.8%)増加しました。

なお、児童福祉費負担金において、母子施設費負担金150万8千円が収入未済となっています。令和元年度にて収入されるべきものであり、県との事務処理を確実に行う必要があります。

第17款 財 産 収 入

総 括

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	288,898	217,826	224,620	6,794	3.1
調 定 額	295,573	222,551	235,898	13,347	6.0
収 入 済 額	292,617	220,000	233,550	13,550	6.2
項 別 内 訳					
財産運用収入	154,494	136,822	120,998	△ 15,824	△ 11.6
財産売払収入	138,123	83,178	112,552	29,374	35.3
収 入 未 済 額	2,956	2,551	2,348	△ 203	△ 8.0

市が所有する財産の貸付や売却、出資などによる収入です。

収入済額は、前年度に比べて1,355万円(6.2%)増加し、2億3,355万円となりました。

財産運用収入は、自動販売機設置料や地域振興事業基金運用利子等の減により1,582万4千円(11.6%)減少しました。

財産売払収入は、市有林立木等売払収入が減となったものの、市有土地建物売払収入等の増により2,937万4千円(35.3%)増加しました。

収入未済額は、前年度に比べて20万3千円(8.0%)減少し、234万8千円となりました。主な内訳は、次表のとおりです。

主な収入未済額の状況

(単位：千円・%)

年 度 (目 節)	29 年 度		30 年 度		元 年 度					収入未 済額対 前年度 増減率
	収 入 未済額	収入率	収 入 未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
(財産貸付収入) 財産貸付収入	2,956	97.8	2,551	98.1	119,861	117,513	-	2,348	98.0	△ 8.0

財産貸付収入の収入未済額234万8千円は、市有土地建物貸付料の現年度分12万7千円と滞納繰越分222万1千円です。

第18款 寄 附 金

総 括

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	199,821	1,156,104	424,808	△ 731,296	△ 63.3
調 定 額	199,823	1,156,105	424,809	△ 731,296	△ 63.3
収 入 済 額	199,823	1,156,105	424,809	△ 731,296	△ 63.3

用途を制限されない一般寄附と用途を指定された指定寄附があります。

収入済額は、前年度に比べて7億3,129万6千円(63.3%)減少し、4億2,480万9千円となりました。

上田城跡整備事業寄附金10億100万円等が皆減となりましたが、ふるさと寄附金が2億1,415万4千円の増、地域振興事業寄附金5,020万円やG C Fふるさと寄附金661万9千円がそれぞれ皆増となりました。

第19款 繰 入 金

総 括

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	360,532	810,156	582,412	△ 227,744	△ 28.1
調 定 額	360,537	724,285	577,099	△ 147,186	△ 20.3
収 入 済 額	360,537	724,285	577,099	△ 147,186	△ 20.3
項 別 内 訳					
基金繰入金	360,490	702,604	556,672	△ 145,932	△ 20.8
財産区繰入金	48	291	95	△ 196	△ 67.4
特別会計繰入金	-	21,389	20,332	△ 1,057	△ 4.9

特別会計や基金など一般会計以外の会計から繰り入れるものをいいます。

収入済額は、前年度に比べて1億4,718万6千円(20.3%)減少し、5億7,709万9千円となりました。

基金繰入金は、財政調整基金繰入金が2億円皆増、減債基金繰入金が4億円皆減、公共施設整備基金繰入金が6,200万8千円の増等となり、1億4,593万2千円(20.8%)減少しました。

特別会計繰入金は、駐車場事業特別会計の黒字分を一般会計へ繰入したもので、105万7千円(4.9%)減の2,033万2千円の繰入となりました。

第20款 繰 越 金

総 括

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	1,920,642	2,055,067	2,364,663	309,596	15.1
調 定 額	1,920,642	2,055,067	2,364,664	309,597	15.1
収 入 済 額	1,920,642	2,055,067	2,364,664	309,597	15.1

決算上、剰余金が生じた場合など、翌年度の財源として繰り越したものをいいます。

収入済額は、前年度に比べて3億959万7千円(15.1%)増加し、23億6,466万4千円となりました。

繰越金の収入状況

(単位：千円)

収入内訳	年 度	28年度から29年度への	29年度から30年度への	30年度から元年度への	対前年度
		繰越財源	繰越財源	繰越財源	差引増減
実 質 繰 越 額		1,730,022	1,789,136	2,181,600	392,464
繰越明許費繰越額		190,621	265,931	183,064	△ 82,867
計		1,920,642	2,055,067	2,364,664	309,597

第21款 諸 収 入

総 括

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	7,431,799	6,917,897	6,889,633	△ 28,264	△ 0.4	
調 定 額	7,509,162	7,039,274	6,975,630	△ 63,644	△ 0.9	
収 入 済 額	7,428,965	6,955,670	6,884,447	△ 71,223	△ 1.0	
項 別 内 訳	延滞金加算金及び過料	36,962	36,221	34,504	△ 1,717	△ 4.7
	市預金利子	2,907	2,832	3,762	930	32.8
	貸付金元利収入	6,634,649	6,141,797	6,140,945	△ 852	△ 0.0
	受託事業収入	63,441	45,931	61,479	15,548	33.9
	雑 入	691,004	728,889	643,757	△ 85,132	△ 11.7
不 納 欠 損 額	5,495	247	-	△ 247	皆減	
収 入 未 済 額	74,702	83,357	91,183	7,826	9.4	

これまでの歳入科目に属さない収入で、延滞金、貸付金元利収入、受託事業収入などがあります。

収入済額は、前年度に比べて7,122万3千円(1.0%)減少し、68億8,444万7千円となりました。

延滞金加算金及び過料は、市税等延滞金の減により171万7千円(4.7%)減少しました。市預金利子は、金融機関運用金利子の増により93万円(32.8%)増加しました。

貸付金元利収入は、助産師確保修学資金等貸付金収入の皆減、土地開発公社貸付金利子の減により、若干の減少となりました。

受託事業収入は、上下水道関連舗装工事受託事業収入の皆増などにより1,554万8千円(33.9%)増加しました。

不納欠損額は皆減となり、収入未済額は、782万6千円(9.4%)増加し、9,118万3千円となりました。主な内訳は、次表のとおりです。

主な収入未済額と不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

年 度 (目)節	29 年 度		30 年 度		元 年 度					収入未済額対前年度増減率
	収 入 未 済 額	収 納 率	収 入 未 済 額	収 納 率	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
(雑 入) その他収入	74,598	81.1	83,235	83.0	381,276	291,003	-	90,274	76.3	8.5

その他収入の収入未済額9,027万4千円は、生活保護費返還金の現年度分897万4千円や同滞納繰越分8,037万9千円などです。

第22款 市 債

総 括

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	4,788,800	6,437,800	8,583,500	2,145,700	33.3
調 定 額	4,359,500	4,706,300	6,436,800	1,730,500	36.8
収 入 済 額	4,359,500	4,706,300	6,436,800	1,730,500	36.8
市債内訳	合併特例債	751,200	767,000	△ 65,200	△ 8.5
	臨時財政対策債	2,466,700	2,423,200	△ 493,700	△ 20.4
	そ の 他	1,141,600	1,516,100	3,805,500	2,289,400

市が事業を行う場合の財源は、通常の場合、市税や地方交付税等の一般財源等ですが、一時的に多額の資金を要する場合など、長期の借入資金をもって財源とするものをいいます。

収入済額は、前年度に比べて17億3,050万円(36.8%)増加し、64億3,680万円となりました。合併特例債は、小中学校空調施設整備事業等で増となる一方、第三中学校改築事業やサニアパーク整備事業等で減となり6,520万円減少しました。臨時財政対策債は、4億9,370万円減少しました。その他の市債は、公共施設等適正管理推進事業債(市庁舎改修・改築事業)や学校教育施設等整備事業債(小中学校空調施設整備事業。合併特例債と併せて借入れ)の増等により22億8,940万円増加しました。

一般会計市債残高の状況

(単位：千円)

区 分	29年度末残高	30年度末残高	令和元年度				
			債 還 額			借 入 額	末残高
			通常分	繰上償還分	借換分		
一 般 会 計	65,736,953	62,888,317	6,973,433	-	-	6,436,800	62,351,684
合併特例債※	19,703,553	17,435,759	2,533,754	-	-	701,800	15,603,805
臨時財政対策債※	29,902,034	30,413,987	2,086,582	-	-	1,929,500	30,256,905
そ の 他	16,131,366	15,038,571	2,353,097	-	-	3,805,500	16,490,974

※ 合併特例債 … 新市建設計画の事業について発行できる起債で、事業費の95%に充当でき、後年度に70%の交付税措置がされます。

※ 臨時財政対策債 … 地方一般財源の不足を補うため特例として発行されるもので、借入れの有無にかかわらず全額が後年度に交付税措置されます。

2 歳 出

(1) 歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対前年度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	67,221,004	69,486,203	74,775,954	5,289,751	7.6
支 出 済 額	65,273,747	66,141,631	69,139,208	2,997,577	4.5
翌年度繰越額	866,315	2,507,282	4,903,737	2,396,455	95.6
不 用 額	1,080,942	837,290	733,009	△ 104,281	△ 12.5
執 行 率	97.1	95.2	92.5	△ 2.7	

(2) 款別決算状況

(単位：千円・%)

年 度 款 別	29年度		30年度		元年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	差引増減	増減率
議 会 費	369,989	0.6	375,271	0.6	371,638	0.5	△ 3,633	△ 1.0
総 務 費	7,387,484	11.3	7,529,815	11.4	9,154,561	13.2	1,624,746	21.6
民 生 費	21,555,159	33.0	21,939,381	33.2	22,513,410	32.6	574,029	2.6
衛 生 費	3,720,086	5.7	3,819,654	5.8	3,911,762	5.7	92,108	2.4
労 働 費	256,136	0.4	253,663	0.4	276,623	0.4	22,960	9.1
農 林 水 産 業 費	2,858,752	4.4	2,787,568	4.2	2,745,944	4.0	△ 41,624	△ 1.5
商 工 費	5,856,969	9.0	5,247,033	7.9	4,706,316	6.8	△ 540,717	△ 10.3
土 木 費	8,550,750	13.1	8,718,263	13.2	8,891,851	12.9	173,588	2.0
消 防 費	1,810,873	2.8	1,889,390	2.9	1,986,495	2.9	97,105	5.1
教 育 費	5,299,879	8.1	5,584,883	8.4	6,307,810	9.1	722,927	12.9
公 債 費	7,443,474	11.4	7,961,358	12.0	7,298,022	10.6	△ 663,336	△ 8.3
予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-
災 害 復 旧 費	164,196	0.3	35,351	0.1	974,776	1.4	939,425	2,657.4
計	65,273,747	100.0	66,141,631	100.0	69,139,208	100.0	2,997,577	4.5

(3) 性質別決算状況

(単位：千円・%)

年 度 性質別		29年度		30年度		元年度		対前年度	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	差引増減	増減率
義務的経費	人件費	9,808,894	15.0	9,897,164	15.0	9,865,783	14.3	△ 31,381	△ 0.3
	扶助費	12,142,887	18.6	12,049,354	18.2	12,498,285	18.1	448,931	3.7
	公債費	7,443,471	11.4	7,961,328	12.0	7,298,022	10.6	△ 663,306	△ 8.3
	計	29,395,252	45.0	29,907,846	45.2	29,662,090	42.9	△ 245,756	△ 0.8
投資的経費	普通建設事業費	4,517,181	6.9	4,719,098	7.1	7,057,421	10.2	2,338,323	49.6
	災害復旧事業費	169,941	0.3	36,568	0.1	1,010,074	1.5	973,506	2,662.2
	計	4,687,122	7.2	4,755,666	7.2	8,067,495	11.7	3,311,829	69.6
その他	物件費	8,144,163	12.5	8,007,851	12.1	8,245,177	11.9	237,326	3.0
	維持補修費	463,926	0.7	434,737	0.7	406,363	0.6	△ 28,374	△ 6.5
	補助費等	9,878,824	15.1	10,095,693	15.3	10,561,536	15.3	465,843	4.6
	積立金	494,293	0.8	1,185,745	1.8	337,670	0.5	△ 848,075	△ 71.5
	貸付金	6,639,600	10.2	6,154,800	9.3	6,161,900	8.9	7,100	0.1
	繰出金	5,570,567	8.5	5,599,293	8.5	5,696,977	8.2	97,684	1.7
	計	31,191,373	47.8	31,478,119	47.6	31,409,623	45.4	△ 68,496	△ 0.2
合 計	65,273,747	100.0	66,141,631	100.0	69,139,208	100.0	2,997,577	4.5	

ア 義務的経費*は、前年度に比べて2億4,575万6千円(0.8%)減少し、296億6,209万円となりました。自立支援給付事業費の増などにより扶助費が増加した一方、公債費は減少しました。

イ 投資的経費*は、前年度に比べて33億1,182万9千円(69.6%)増加し、80億6,749万5千円となりました。普通建設事業費は、市庁舎改修・改築事業や小中学校空調設備整備事業などにより大きく増加し、災害復旧事業費は、令和元年東日本台風災害などの復旧事業により大幅に増加しました。

ウ その他の経費は、前年度に比べて6,849万6千円(0.2%)減少し、314億962万3千円となりました。

補助費等は、幼児教育・保育の無償化により幼稚園助成事業費が増となったこと、プレミアム付商品券事業補助金の皆増などにより増加しました。

積立金は、前年度に上田城跡復元整備のための寄附金を積み立てた、ふるさと応援基金積立金が大きく減少しました。

※ 義務的経費とは、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費であり、職員人件費や生活保護費等の扶助費、市債の元利償還金等の公債費で構成されています。

※ 投資的経費とは、道路、橋梁、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費で構成されています。

※ 物件費とは、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費の総称で、職員旅費や備品購入費、委託料等で構成されています。

(4) 各款の状況

各款の歳出決算状況です。前年度と比べて歳出全体に大きく影響した支出については「主な支出増減」の表で示しています。

第1款 議 会 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	375,364	378,863	374,815	△ 4,048	△ 1.1
支 出 済 額	369,989	375,271	371,638	△ 3,633	△ 1.0
翌年度繰越額	-	-	-	-	-
不 用 額	5,375	3,592	3,177	△ 415	△ 11.6
執 行 率	98.6	99.1	99.2	0.1	-

議会活動に要する経費です。

支出済額は、前年度に比べて363万3千円(1.0%)減少し、3億7,163万8千円となりました。歳出総額に占める割合は0.5%であり、前年度に比べて0.1ポイント低下しています。また、予算現額に対して99.2%の執行率でした。

議会費の主な支出は、次表のとおりです。

議会費の主な支出

(単位：千円、%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
議員人件費	275,668	74.2
職員人件費	69,029	18.6
議会運営事業費	26,942	7.2

第2款 総 務 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	7,612,333	7,729,115	9,330,327	1,601,212	20.7	
支 出 済 額	7,387,484	7,529,815	9,154,561	1,624,746	21.6	
項 別 内 訳	総務管理費	6,252,211	6,447,502	7,913,392	1,465,890	22.7
	徴 税 費	639,763	670,945	781,479	110,534	16.5
	戸籍住民基本台帳費	264,732	266,078	261,538	△ 4,540	△ 1.7
	選 挙 費	180,286	91,125	122,272	31,147	34.2
	統計調査費	22,403	26,898	48,724	21,826	81.1
	監査委員費	28,089	27,268	27,155	△ 113	△ 0.4
翌年度繰越額	49,365	32,179	43,198	11,019	34.2	
不 用 額	175,484	167,121	132,567	△ 34,554	△ 20.7	
執 行 率	97.0	97.4	98.1	0.7	-	

市の全般的な管理事務、庁舎管理、徴税、戸籍、選挙費用などです。

支出済額は、前年度に比べて16億2,474万6千円(21.6%)増加し、91億5,456万1千円となりました。歳出総額に占める割合は13.2%であり、前年度に比べて1.8ポイント上昇しています。また、予算現額に対して98.1%の執行率でした。

総務費の主な支出は、表「総務費の主な支出」のとおりで、職員人件費が総務費全体の37.3%を占めています。

主な支出増減は、表「総務費の主な支出増減」のとおりです。市庁舎改修・改築事業費、武石地域総合センター整備事業費は、それぞれ実施設計を実施し、本体工事に着手したことにより大幅に増えました。職員人件費は退職手当の減により減少し、公文書館整備事業費は皆減となりました。

総務費の主な支出

(単位：千円、%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
職員人件費	3,415,252	37.3
市庁舎改修・改築事業費	1,582,469	17.3
電算業務管理運営事業費	388,729	4.2
交流文化芸術センター管理運営事業費	337,391	3.7
公立大学法人長野大学関係事業費	308,756	3.4

総務費の主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
市庁舎改修・改築事業費	1,582,469	1,183,460
職員人件費	3,415,252	△ 197,327
武石地域総合センター整備事業費	154,421	130,193
課税事務費	268,598	81,924
自治会関係事業費	254,323	70,672
公文書館整備事業費(皆減)	-	△ 59,069
参議院議員通常選挙運営事業費(皆増)	57,034	57,034

事業等区分	支出済額	対前年度増減額
ふるさと上田応援寄附金推進事業費	112,955	55,837
公有財産管理事業費	302,156	50,004
土地取得事業特別会計繰出金(皆減)	-	△ 50,000
基金積立金	281,660	129,685
(ふるさと上田応援基金積立金)	227,081	132,746)
(公共施設整備基金積立金(皆減))	-	△ 50,000)
(交流文化芸術センター及び美術館事業基金積立金)	1,834	841)
(地域振興事業基金積立金)	52,745	46,098)

【繰越明許費の状況 43,198 千円】

- ・市庁舎改修・改築事業費 3,388 千円
- ・丸子地域自治センター整備事業費 39,810 千円

繰越明許費…歳出予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由等により年度内にその支出が終わらない見込みのあるものについて、予算の定めるところにより、翌年度に繰り越して使用することができる経費をいいます。

第3款 民 生 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	21,901,477	22,143,761	22,911,966	768,205	3.5
支 出 済 額	21,555,159	21,939,381	22,513,410	574,029	2.6
項 別 内 訳					
社会福祉費	7,263,286	7,025,259	7,348,208	322,949	4.6
老人福祉費	4,930,265	4,925,745	5,070,704	144,959	2.9
児童福祉費	8,038,594	8,530,509	8,460,598	△ 69,911	△ 0.8
生活保護費	1,318,314	1,456,428	1,585,131	128,703	8.8
災害救助費	4,700	1,440	48,768	47,328	3,286.7
翌年度繰越額	44,820	35,492	125,288	89,796	253.0
不 用 額	301,498	168,888	273,269	104,381	61.8
執 行 率	98.4	99.1	98.3	△ 0.8	-

社会福祉の充実を図るため、児童、高齢者、心身障がい者等のための福祉事業や施設の整備、運営、生活保護の実施等に要する経費です。

支出済額は、前年度に比べて5億7,402万9千円(2.6%)増加し、225億1,341万円となりました。歳出総額に占める割合は32.6%であり、前年度に比べて0.6ポイント低下しています。また、予算現額に対して98.3%の執行率でした。

民生費の主な支出は、表「民生費の主な支出」のとおりです。

主な支出増減は、表「民生費の主な支出増減」のとおりです。保育所建設事業費は、丸子統合保育園の建設に着手した一方、神川保育園・神川地区公民館整備事業が終了したことにより

減少しました。自立支援給付事業費は、法改正に伴う障害福祉サービス種類の増加や報酬単価の改定、また、サービス利用者も増加してきていることから、年々増加しています。児童扶養手当支給事業費は、これまで4月、8月、12月に各4か月分を支給していましたが、令和元年11月から各奇数月に2か月分ずつ支給するよう制度改正が行われ、令和元年度に限り支給月数が15か月分となったため増加しました。生活保護費は、支給対象者の増により増加しました。

民生費の主な支出 (単位：千円、%)

事業等区分	支出済額	決算額に占める割合
自立支援給付事業費	3,879,388	17.2
児童手当支給事業費	2,448,156	10.9
介護保険事業特別会計繰出金	2,261,744	10.0
職員人件費	2,204,514	9.8
広域連合負担金(長野県後期高齢者医療制度医療費負担金)	1,699,717	7.5
生活保護費	1,471,858	6.5
民間保育所利用給付事業費(民間保育所運営事業費)	1,348,150	6.0
保育所管理運営事業費	1,283,662	5.7
国民健康保険事業特別会計繰出金	1,244,229	5.5

民生費の主な支出増減 (単位：千円)

事業等区分	支出済額	対前年度増減額
保育所建設事業費	133,558	△ 392,988
自立支援給付事業費	3,879,388	206,149
職員人件費	2,204,514	162,390
児童扶養手当支給事業費	757,105	146,261
生活保護費	1,471,858	120,562
介護保険事業特別会計繰出金	2,261,744	92,215
プレミアム付商品券事業費(皆増)	88,121	88,121
放課後児童クラブ運営事業費	390,881	72,877
放課後児童クラブ施設整備事業費	78,197	61,732
児童手当支給事業費	2,448,156	△ 57,710
高齢者福祉施設整備事業費	132,648	51,919
広域連合負担金	1,714,329	47,148
(長野県後期高齢者医療制度医療費負担金)	1,699,717	48,005)
(障害者介護給付費等審査会費負担金)	14,612	△ 857)

【繰越明許費の状況 125,288 千円】

- ・高齢者福祉施設整備事業費 67,200 千円
- ・プレミアム付商品券事業費 51,039 千円
- ・福祉センター等施設整備事業費 5,311 千円
- ・保育所建設事業費 1,738 千円

第4款 衛 生 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	3,791,302	3,880,369	3,957,767	77,398	2.0
支 出 済 額	3,720,086	3,819,654	3,911,762	92,108	2.4
項 別 内 訳					
保健衛生費	2,091,276	2,109,962	2,122,265	12,303	0.6
清 掃 費	1,534,823	1,614,535	1,697,695	83,160	5.2
上 水 道 費	93,987	95,157	91,802	△ 3,355	△ 3.5
翌年度繰越額	-	-	-	-	-
不 用 額	71,216	60,715	46,005	△ 14,710	△ 24.2
執 行 率	98.1	98.4	98.8	0.4	-

市民の健康を保持増進し、生活環境の改善を図るため、医療、公衆衛生、精神衛生等に係る対策やし尿・ごみなど一般廃棄物の収集・処理等に要する経費です。

支出済額は、前年度に比べて9,210万8千円(2.4%)増加し、39億1,176万2千円となりました。歳出総額に占める割合は5.7%であり、前年度に比べて0.1ポイント低下しています。また、予算現額に対して98.8%の執行率でした。

衛生費の主な支出は、クリーンセンター負担金や清浄園負担金などの広域連合負担金やごみ収集委託等のごみ処理事業費などが多く、以下、表「衛生費の主な支出」のとおりです。

主な支出増減は、相染閣管理事業費があいそめの湯食堂整備完了により減少し、資源循環型施設建設推進事業費がし尿前処理下水道投入施設建設に係る基本設計業務委託等により増加しました。

衛生費の主な支出

(単位：千円、%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
広域連合負担金	903,232	23.1
職員人件費	673,297	17.2
ごみ処理事業費	644,124	16.5
予防対策事業費	362,147	9.3

衛生費の主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
相染閣管理事業費	11,126	△ 42,948
資源循環型施設建設推進事業費	29,243	29,016

第5款 労働費

総括

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	260,978	259,265	282,032	22,767	8.8
支 出 済 額	256,136	253,663	276,623	22,960	9.1
翌年度繰越額	-	-	-	-	-
不 用 額	4,842	5,602	5,409	△ 193	△ 3.4
執 行 率	98.1	97.8	98.1	0.3	-

労働者福祉や人材育成、雇用促進を図るための補助金や施設運営等の経費です。

支出済額は、前年度に比べて2,296万円(9.1%)増加し、2億7,662万3千円となりました。歳出総額に占める割合は0.4%であり、前年度と同率です。また、予算現額に対して98.1%の執行率でした。

労働費の主な支出は、表「労働費の主な支出」のとおり勤労者住宅建設資金融資預託金等の労働者福祉事業費、職員人件費、U I J ターンと地域若者等定住就職支援事業費等の雇用対策職業訓練事業費です。

主な支出増減は、職員人件費が、雇用促進室が地域雇用推進課となり増員となったことから増加し、雇用対策職業訓練事業費が、地域・首都圏等学生地元就職促進事業の実施により増加しました。

労働費の主な支出

(単位：千円、%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
労働者福祉事業費	165,121	59.7
職員人件費	48,423	17.5
雇用対策職業訓練事業費	40,010	14.5

労働費の主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
職員人件費	48,423	17,873
雇用対策職業訓練事業費	40,010	3,322

第6款 農林水産業費

総括

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	2,950,766	2,865,379	3,026,235	160,856	5.6
支 出 済 額	2,858,752	2,787,568	2,745,944	△ 41,624	△ 1.5
項 別 内 訳	農 業 費	2,499,439	2,445,086	△ 33,312	△ 1.4
	林 業 費	359,312	342,482	△ 8,313	△ 2.4
翌年度繰越額	48,482	33,912	238,212	204,300	602.4
不 用 額	43,533	43,899	42,079	△ 1,820	△ 4.1
執 行 率	96.9	97.3	90.7	△ 6.6	-

農業振興や森林整備等に係る経費です。

支出済額は、前年度に比べて4,162万4千円(1.5%)減少し、27億4,594万4千円となりました。歳出総額に占める割合は4.0%であり、前年度に比べて0.2ポイント低下しています。また、予算現額に対して90.7%の執行率でした。

農林水産業費の主な支出は、公営企業支出金（農業集落排水事業会計補助金）が農林水産業費の1/3を占め、以下、表「農林水産業費の主な支出」のとおりです。

主な支出増減は、市単土地改良事業費が減り、多面的機能支払交付金事業費、団体営土地改良事業費がそれぞれ増えましたが、これは、平成30年度では市単土地改良事業費として整理していた多面的機能支払交付金事業費、団体営土地改良事業費をそれぞれ単独の大事業としたことによるものです。園芸振興事業費は、産地パワーアップ事業補助金の皆減等により減少しました。都市農村交流推進事業費は、滞在型市民農園整備のため上下水道供給関連施設工事を行ったことなどにより増加となりました。

農林水産業費の主な支出 (単位：千円、%)

事業等区分	支出済額	決算額に占める割合
公営企業支出金（農業集落排水事業会計補助金）	944,412	34.4
職員人件費	471,630	17.2
多面的機能支払交付金事業費	202,653	7.4
県営土地改良事業費	131,010	4.8
農業振興関連施設管理事業費	113,596	4.1
市単土地改良事業費	110,602	4.0
松くい虫防除対策事業費	110,318	4.0
団体営土地改良事業費	93,784	3.4

農林水産業費の主な支出増減 (単位：千円)

事業等区分	支出済額	対前年度増減額
市単土地改良事業費	110,602	△ 344,551
多面的機能支払交付金事業費	202,653	202,653
団体営土地改良事業費	93,784	93,784
園芸振興事業費	19,076	△ 72,351
都市農村交流推進事業費	73,272	66,069

【繰越明許費の状況 238,212 千円】

- ・ 農業振興関連施設管理事業費 32,500 千円
- ・ 農業災害総合対策事業費 69,929 千円
- ・ 都市農村交流推進事業費 38,176 千円
- ・ 市単土地改良事業費 2,254 千円
- ・ 団体営土地改良事業費 90,113 千円
- ・ 地籍調査事業費 440 千円
- ・ 市有林整備事業費 4,800 千円

第7款 商 工 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	5,901,490	5,283,061	4,780,170	△ 502,891	△ 9.5
支 出 済 額	5,856,969	5,247,033	4,706,316	△ 540,717	△ 10.3
翌年度繰越額	15,580	-	45,540	45,540	皆増
不 用 額	28,941	36,028	28,314	△ 7,714	△ 21.4
執 行 率	99.2	99.3	98.5	△ 0.8	-

商工業の振興、観光、企業誘致等に要する経費です。

支出済額は、前年度に比べて5億4,071万7千円(10.3%)減少し、47億631万6千円となりました。歳出総額に占める割合は6.8%であり、前年度に比べて1.1ポイント低下しています。また、予算現額に対して98.5%の執行率でした。

商工費の主な支出は、中小企業金融対策事業費が商工費の3/4を占め、以下、表「商工費の主な支出」のとおりです。

主な支出増減は、菅平高原アリーナ整備やサニアパーク整備の完了等により、観光施設整備事業費が減少しました。

商工費の主な支出

(単位：千円、%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
中小企業金融対策事業費	3,568,669	75.8
観光施設管理事業費	320,764	6.8
職員人件費	302,552	6.4

商工費の主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
観光施設整備事業費	7,486	△ 589,978

- 【繰越明許費の状況 45,540 千円】
- ・観光施設整備事業費 45,540 千円

第8款 土 木 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	9,179,207	9,453,103	10,299,901	846,798	9.0
支 出 済 額	8,550,750	8,718,263	8,891,851	173,588	2.0
項 別 内 訳	土木管理費	2,984,650	3,021,807	△ 17,222	△ 0.6
	道路橋りょう費	1,354,223	1,628,832	△ 13,459	△ 0.8
	河 川 費	179,868	142,570	△ 31,134	△ 21.8
	都市計画費	3,167,159	3,123,992	215,287	6.9
	住 宅 費	256,004	241,345	58,396	24.2
	交通対策費	608,846	559,718	521,437	△ 38,281
翌年度繰越額	550,144	669,690	1,345,326	675,636	100.9
不 用 額	78,314	65,149	62,724	△ 2,425	△ 3.7
執 行 率	93.2	92.2	86.3	△ 5.9	-

道路や公園等の建設や維持、都市計画、市営住宅の管理、バスや鉄道等の交通対策等に要する経費です。

支出済額は、前年度に比べて1億7,358万8千円(2.0%)増加し、88億9,185万1千円となりました。歳出総額に占める割合は12.9%であり、前年度に比べて0.3ポイント低下しています。また、予算現額に対して86.3%の執行率でした。

土木費の主な支出は、公営企業支出金(公共下水道事業会計補助金)が土木費の3割を占め、以下、表「土木費の主な支出」のとおりです。

主な支出の増減は、子育て支援身近な公園改築・更新事業で長池公園、染谷第1公園の改修、丸子ベルパークの遊具設置等を行ったことから、都市公園整備事業費が増となりました。街路整備事業費では、新参町線無電柱化事業の工事の着手等により増となりました。以下、表「土木費の主な支出増減」のとおりです。

土木費の主な支出

(単位：千円、%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
公営企業支出金(公共下水道事業会計補助金)	2,583,238	29.1
土木管理事業費	2,528,550	28.4
市道新設改良事業費	947,172	10.7
職員人件費	838,943	9.4
道路維持事業費	502,645	5.7
交通運輸対策事業費	411,558	4.6

土木費の主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
都市公園整備事業費	113,237	108,161
街路整備事業費	139,946	97,597
道路維持事業費	502,645	△ 67,434
公営企業支出金(公共下水道事業会計補助金)	2,583,238	△ 51,735

【繰越明許費の状況 1,345,326 千円】

・交通安全施設整備事業費	98,908 千円
・道路整備事業負担金	5,889 千円
・道路維持事業費	37,156 千円
・市道新設改良事業費	961,663 千円
・河川用悪水路改修事業費	58,116 千円
・河川用悪水路維持事業費	3,295 千円
・街路整備事業費	86,571 千円
・公園緑地等管理事業費	21,643 千円
・市営住宅改修事業費	31,482 千円
・住宅等災害復旧支援事業費	11,037 千円
・交通運輸対策事業費	29,567 千円

第9款 消 防 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	1,813,592	1,891,712	1,989,214	97,502	5.2
支 出 済 額	1,810,873	1,889,390	1,986,495	97,105	5.1
翌年度繰越額	-	-	-	-	-
不 用 額	2,719	2,322	2,719	397	17.1
執 行 率	99.9	99.9	99.9	-	-

広域消防、消防施設、消防団等に要する経費です。

支出済額は、前年度に比べて9,710万5千円(5.1%)増加し、19億8,649万5千円となりました。歳出総額に占める割合は2.9%であり、前年度と同率です。また、予算現額に対して99.9%の執行率でした。

消防費の主な支出は、広域連合負担金が消防費の84%を占め、その他については消防団運営事業費などとなっています。

主な支出増減は、消防本部において上田南部消防署女性用仮眠室等新設工事や上田中央消防署消防ポンプ自動車、丸子消防署救助工作車の更新を行ったことなどから、広域連合負担金が増加しました。消防団運営事業費は、消防団車両の更新台数の増などにより増加しました。

消防費の主な支出

(単位：千円、%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
広域連合負担金	1,663,412	83.7
消防団運営事業費	162,470	8.2

消防費の主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
広域連合負担金	1,663,412	52,561
消防団運営事業費	162,470	39,198

第10款 教 育 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	5,601,168	7,432,070	6,508,293	△ 923,777	△ 12.4	
支 出 済 額	5,299,879	5,584,883	6,307,810	722,927	12.9	
項 別 内 訳	教育総務費	852,051	851,630	43,858	5.1	
	小学校費	1,087,029	712,026	1,323,194	185.8	
	中学校費	830,034	673,362	879,558	206,196	30.6
	幼稚園費	251,294	238,183	291,145	52,962	22.2
	社会教育費	1,007,488	1,892,971	872,420	△ 1,020,551	△ 53.9
	保健体育費	1,271,983	1,216,711	1,333,980	117,269	9.6
翌年度繰越額	150,040	1,727,702	91,872	△ 1,635,830	△ 94.7	
不 用 額	151,249	119,485	108,610	△ 10,875	△ 9.1	
執 行 率	94.6	75.1	96.9	21.8	-	

教育委員会、学校教育、社会教育、保健体育等に要する経費です。

支出済額は、前年度に比べて7億2,292万7千円(12.9%)増加し、63億781万円となりました。歳出総額に占める割合は9.1%であり、前年度に比べて0.7ポイント上昇しています。また、予算現額に対して96.9%の執行率でした。

教育費の主な支出は、表「教育費の主な支出」のとおりですが、空調設備整備事業費(小学校)が12億5,204万円、空調設備整備事業費(中学校)が4億789万9千円となりました。

主な支出増減は、空調設備整備事業費(小学校)、空調設備整備事業費(中学校)が皆増、前年度に上田城跡復元整備のための寄附金を積み立てた、ふるさと上田応援基金積立金が大きく減少しました。中学校施設整備事業費(学校建設費)は、第三中学校改築事業、第四中学校改築事業が完了したため減少しました。幼稚園助成事業費は、幼児教育・保育の無償化に伴い、子育てのための施設等利用給付が始まったことにより増加しました。管理運営事業費(小学校)は、新学習指導要領による教科書改訂に伴い、教員指導書を購入したことなどにより増加しました。上田城跡公園体育施設管理事業費は、材木町ちびっこプール管理棟改築工事及び外構工事、上田城跡公園ブロック塀撤去及びフェンス設置工事、城下ちびっこプール解体及び跡地整備工事の実施などにより増加しました。

教育費の主な支出

(単位：千円、%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
職員人件費	1,556,218	24.7
空調設備整備事業費(小学校)	1,252,040	19.8
管理運営事業費(小学校)	604,030	9.6
空調設備整備事業費(中学校)	407,899	6.5
管理運営事業費(中学校)	307,550	4.9
幼稚園助成事業費	243,225	3.9

教育費の主な支出増減

(単位：千円)

事業等区分	支出済額	対前年度増減額
空調設備整備事業費（小学校）（皆増）	1,252,040	1,252,040
基金積立金（ふるさと上田応援基金積立金）	300	△ 1,000,700
空調設備整備事業費（中学校）（皆増）	407,899	407,899
中学校施設整備事業費（学校建設費）	13,574	△ 225,097
幼稚園助成事業費	243,225	96,757
管理運営事業費（小学校）	604,030	73,678
上田城跡公園体育施設管理事業費	98,223	63,508

【繰越明許費の状況 91,872 千円】

- ・施設整備事業費（中学校） 36,938 千円
- ・市民の森管理事業費 48,015 千円
- ・第二学校給食センター改築事業費 6,919 千円

第11款 公 債 費

総

括

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	7,623,968	8,048,580	7,298,023	△ 750,557	△ 9.3
支 出 済 額	7,443,474	7,961,358	7,298,022	△ 663,336	△ 8.3
不 用 額	180,494	87,222	1	△ 87,221	△ 100.0
執 行 率	97.6	98.9	100.0	1.1	-

市債の元利償還等に要する経費です。

支出済額は、前年度に比べて6億6,333万6千円(8.3%)減少し、72億9,802万2千円となりました。歳出総額に占める割合は10.6%であり、前年度に比べて1.4ポイント低下しています。また、予算現額に対してほぼ100%の執行率でした。

公債費の主な支出増減

(単位：千円)

事業等区分	支出済額	対前年度増減額
償還金（元金）	6,973,433	△ 581,503
（通常償還分）	6,973,433	△ 581,503
償還金（利子）	324,588	△ 81,803
（通常償還分）	324,588	△ 81,803

第12款 予 備 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 額	100,000	100,000	100,000	-	-
充 当 額	66,965	23,166	93,665	70,499	304.3
予 算 現 額	33,035	76,834	6,335	△ 70,499	△ 91.8
不 用 額	33,035	76,834	6,335	△ 70,499	△ 91.8

充当額の内訳

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額
○総務費充当額	20,346
(美ヶ原高原駐車場 マンホール蓋設置工事	99)
(令和元年東日本台風災害に伴う経費	7,891)
(交流文化芸術センター 空調修繕	2,750)
(旧カネボウ導水管閉塞工事	9,606)
○民生費充当額	9,792
(武石児童館 引戸改修工事	864)
(中央デイサービスセンター 浴室ろ過機修繕	2,550)
(中央デイサービスセンター 温水ヒーター修繕	4,400)
(ふれあい福祉センター 屋根修繕	440)
(真田老人福祉センター 浴槽補修工事	1,087)
(真田老人福祉センター 塩素薬注入装置設置工事	451)
○衛生費充当額	5,779
(相染閣 指定管理料	5,000)
(新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う消耗品費	779)
○労働費充当額	270
(上田市共同福祉施設 冷温水ユニット修繕	270)
○農林水産業費充当額	12,350
(ゆきむら夢工房 高圧受電設備等修繕	4,315)
(畜産振興事業に係る家畜ふん尿利用施設補助金	702)
(豚コレラ緊急対策に係る家畜防疫対策緊急支援事業補助金	6,505)
(林道管理瑕疵による車両物損事故に伴う損害賠償金	571)
(農村環境改善センター 防火シャッター修繕	257)
○商工費充当額	2,071
(旧市民会館前 寒冷紗修繕	408)
(池波正太郎真田太平記館 空調修繕 (2件)	1,362)
(降雪による登山道等倒木処理	301)

○教育費充当額	12,461
（上田古戦場公園管理事務所 庁用自動車購入費	1,250）
（武石森林公園マレットゴルフ場使用料還付金	155）
（第二学校給食センター 給食調理機器修繕	3,259）
（上野が丘公民館 大ホール音響設備購入費	229）
（上野が丘公民館 エレベーター修繕	756）
（アクアプラザ上田 ジャグジージェット配管補修工事	2,000）
（塩尻地区公民館 暖房機購入費	217）
（浦野川化石発掘調査に伴う経費	4,595）
○災害復旧費充当額	30,597
・7月28日豪雨災害	
（農地農業用施設復旧措置委託	2,052）
（林業施設復旧措置委託	7,085）
（農地農業用施設復旧措置補助金	1,710）
（公共土木施設復旧措置委託（2件）	15,700）
・8月7日豪雨災害	
（体育施設復旧措置委託	4,050）

予備費は不測の事態に対し緊急的に支出をするもので、充当額は9,366万5千円となりました。

第13款 災 害 復 旧 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	176,324	44,091	4,010,877	3,966,786	8,996.8	
支 出 済 額	164,196	35,351	974,776	939,425	2,657.4	
項 別 内 訳	農林水産業施設 災害復旧費	50,055	22,231	303,193	280,962	1,263.8
	公共土木施設 災害復旧費	86,664	8,893	622,735	613,842	6,902.5
	文教施設 災害復旧費	27,217	-	42,287	42,287	皆増
	民生施設 災害復旧費	-	-	1,544	1,544	皆増
	商工施設 災害復旧費	-	4,227	3,468	△ 759	△ 18.0
	消防施設 災害復旧費	259	-	682	682	皆増
	総務施設 災害復旧費	-	-	868	868	皆増
	翌年度繰越額	7,884	8,307	3,014,301	3,005,994	36,186.3
不 用 額	4,244	433	21,800	21,367	4,934.6	
執 行 率	93.1	80.2	24.3	△ 55.9	-	

災害で破損した道路や水路及び河川や公共施設等を復旧させるために要する経費です。

支出済額は、前年度に比べて9億3,942万5千円(2,657.4%)増加し、9億7,477万6千円となりました。歳出総額に占める割合は1.4%であり、前年度より1.3ポイント上昇しました。また、予算現額に対して24.3%の執行率でした。

令和元年7月28日に発生した豪雨災害、8月7日に発生した暴風雨、10月12日に発生した令和元年東日本台風により被災した農地・農業用施設、林業施設及び道路、河川の公共土木施設等について、復旧工事が行われました。

主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
公共土木施設災害復旧事業費	605,864	596,971
農地農業用施設災害復旧事業費	209,504	195,936
林業施設災害復旧事業費	93,688	85,026

【繰越明許費の状況 3,014,301 千円】

- ・農地農業用施設災害復旧事業費 650,890 千円
- ・林業施設災害復旧事業費 150,618 千円
- ・公共土木施設災害復旧事業費 935,933 千円
- ・公園施設災害復旧事業費 33,610 千円
- ・公営住宅災害復旧事業費 27,500 千円
- ・鉄道施設災害復旧事業費 866,800 千円
- ・学校教育施設災害復旧事業費 6,715 千円
- ・社会教育施設災害復旧事業費 4,367 千円
- ・体育施設災害復旧事業費 252,293 千円
- ・観光施設災害復旧事業費 85,576 千円

第6 特別会計

1 特別会計決算状況

(単位：千円・%)

会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算に対する決算比率	
					歳入	歳出
平成29年度決算額	36,190,195	36,291,143	35,486,059	805,084	100.3	98.1
平成30年度決算額	33,576,280	33,869,106	33,099,951	769,155	100.9	98.6
土地取得	89,186	89,185	89,185	-	100.0	100.0
同和地区住宅新築 資金等貸付	23,323	27,396	23,129	4,267	117.5	99.2
国民健康保険	15,289,131	15,312,862	15,217,826	95,036	100.2	99.5
後期高齢者医療	2,110,087	2,113,470	2,107,871	5,599	100.2	99.9
介護保険	15,854,478	15,857,399	15,286,976	570,423	100.0	96.4
駐車場	130,352	136,293	130,031	6,262	104.6	99.8
武石診療所	113,940	117,353	94,977	22,376	103.0	83.4
令和元年度決算額	33,610,497	33,653,959	32,949,996	703,964	100.1	98.0
対前年度 差引増減	34,217	△ 215,147	△ 149,955	△ 65,191	△ 0.7	△ 0.5

特別会計7会計において、収支均衡あるいは黒字決算となっています。

一般会計等繰入金一覧表

(単位：千円・%)

会計別	歳入決算額	うち繰入金			歳入決算額に占める繰入金の割合		
		一般会計繰入金	基金・積立金繰入金	合計	29年度	30年度	元年度
平成29年度決算額	36,291,143	3,910,305	22,014	3,932,319	10.8		
平成30年度決算額	33,869,106	3,936,781	111,457	4,048,238		12.0	
土地取得	89,185	-	40,578	40,578	62.1	63.7	45.5
同和地区住宅新築資金等貸付	27,396	24	-	24	0.1	0.1	0.1
国民健康保険	15,312,862	1,244,396	100,000	1,344,396	6.5	7.9	8.8
後期高齢者医療	2,113,470	464,428	-	464,428	24.0	23.6	22.0
介護保険	15,857,399	2,261,838	-	2,261,838	14.1	13.8	14.3
駐車場	136,293	-	-	-	0.0	0.0	0.0
武石診療所	117,353	7,109	22,377	29,486	11.3	21.1	25.1
令和元年度決算額	33,653,959	3,977,795	162,955	4,140,750			12.3
差引増減	△215,147	41,014	51,498	92,512			

特別会計全体の歳入決算額のうち繰入金は、一般会計から39億7,779万5千円、基金・積立金から1億6,295万5千円で、合計額は、41億4,075万円となりました。

歳入決算額に占める繰入金合計の割合が大きい会計は、土地取得事業特別会計(45.5%)です。

一般会計からの繰入金が多い会計は、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計などです。

歳入決算額に占める繰入金の割合は、12.3%となり、前年度に比べて0.3ポイント上昇しました。

会計別市債残高一覧表

(単位：千円)

会計別	29年度末残高	30年度末残高	借入額	償還額	元年度末残高
同和地区住宅新築資金等貸付	20,792	10,340	-	6,354	3,986
駐車場	404,081	337,226	-	55,238	281,988
計	424,873	347,567	-	61,592	285,974

※償還額は元金分のみが計上されています。

特別会計に係る積立基金の状況

(単位：千円)

基金名	29年度末残高 (H30.3.31)	30年度末残高 (H31.3.31)	元年度		
			特別会計からの積立等	特別会計への繰出等	年度末残高 (R2.3.31)
同和地区住宅新築資金等基金	106,395	116,777	13,249	-	130,026
国民健康保険事業基金	681,612	1,281,907	167	100,000	1,182,074
介護保険基金	368,093	467,323	179,461	-	646,784
武石診療所事業基金	81,079	62,818	13	22,377	40,454

※基金は財産のため出納整理期間がありません。ここでは、P58「第8 財産に関する調書」と同じ各年度の3月31日における金額を示しています。そのため、出納整理期間のある各特別会計の積立額と異なる場合があります。

※上田市土地開発基金の状況については「第9 運用を目的とする基金の状況」を参照のこと(P59)。

2 各特別会計の概要

(1) 上田市土地取得事業特別会計

公共用地先行取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置された会計です。

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	106,029	224,718	89,186	△ 135,532	△ 60.3	
調 定 額	106,028	224,716	89,185	△ 135,531	△ 60.3	
収 入 済 額	106,028	224,716	89,185	△ 135,531	△ 60.3	
款別内訳	財 産 収 入	40,203	81,545	48,607	△ 32,938	△ 40.4
	繰 入 金	65,824	143,171	40,578	△ 102,593	△ 71.7

収入済額は、前年度に比べ1億3,553万1千円(60.3%)減少し、8,918万5千円となりました。

財産収入の主なものは、農産物等流通業務施設整備事業用地費1,518万7千円、カネボウ丸子工場跡地貸付収入2,244万4千円、滞在型市民農園(クラインガルテン)整備用地費856万9千円などがありました。繰入金は、令和元年度に取得した土地取得費の財源として、土地開発基金から繰り入れたものです。

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	106,029	224,718	89,186	△ 135,532	△ 60.3
支 出 済 額	106,028	224,716	89,185	△ 135,531	△ 60.3
不 用 額	1	2	1	△ 1	△ 50.0
執 行 率	100.0	100.0	100.0	-	-

支出済額は、前年度に比べて1億3,553万1千円(60.3%)減少し、8,918万5千円となりました。

予算現額に対してほぼ100%の執行率でした。

公有財産購入費として、市役所駐車場整備事業用地建物費1,904万7千円、農産物等流通業務施設整備事業用地費1,518万7千円、本庁舎西側土地建物費634万3千円がありました。また、土地開発基金への繰出金として4,860万7千円があり、これは財産収入として収入があったものを土地開発基金へ積み立てたものです。

(2) 上田市同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計

同和地区における住宅新築資金、住宅改修資金、宅地取得資金、水洗化資金の貸付事業の管理運営を行うために設置された会計です。貸付事業は平成16年度に終了し、現在は貸付金の返済等の管理を行っています。

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	32,134	26,018	23,323	△ 2,695	△ 10.4	
調 定 額	797,257	782,860	765,189	△ 17,671	△ 2.3	
収 入 済 額	35,847	33,178	27,396	△ 5,782	△ 17.4	
款別内訳	県支出金	1,386	1,337	1,279	△ 58	△ 4.3
	繰入金	47	32	24	△ 8	△ 25.0
	繰越金	7,088	5,070	8,539	3,469	68.4
	諸収入	27,326	26,739	17,554	△ 9,185	△ 34.4
不納欠損額	-	-	-	-	-	
収入未済額	761,410	749,682	737,792	△ 11,890	△ 1.6	

収入済額は、前年度に比べて578万2千円(17.4%)減少し、2,739万6千円となり、減少が続いています。

収入未済額は、前年度に比べて1,189万円(1.6%)減少し、7億3,779万2千円となりました。

収入未済額の状況

(単位：千円・%)

年 度	29 年 度		30 年 度		元 年 度					収入未済額対前年度増減率
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
貸付金元利収入	761,410	3.5	749,682	3.4	755,347	17,554	-	737,792	2.3	△ 1.6
貸付金収入	6,123	62.0	3,666	74.7	5,468	3,782	-	1,686	69.2	△ 54.0
貸付金利子	394	63.9	171	68.3	196	122	-	74	62.2	△ 56.7
滞納繰越分	754,894	2.2	745,845	2.0	749,682	13,650	-	736,032	1.8	△ 1.3

貸付金元利収入の収納率は2.3%であり、前年度から1.1ポイント低下(悪化)しています。滞納繰越分について、収納率は1.8%と非常に低い状況が続いています。

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	32,134	26,018	23,323	△ 2,695	△ 10.4	
支 出 済 額	30,777	24,639	23,129	△ 1,510	△ 6.1	
款別内訳	総 務 費	3,262	3,150	3,230	80	2.5
	公 債 費	14,176	11,106	6,650	△ 4,456	△ 40.1
	基金積立金	13,339	10,382	13,249	2,867	27.6
不 用 額	1,357	1,379	194	△ 1,185	△ 85.9	
執 行 率	95.8	94.7	99.2	4.5	-	

支出済額は、前年度に比べて151万円(6.1%)減少し、2,312万9千円となりました。

予算現額に対して99.2%の執行率でした。

基金積立金は、市債償還金の減及び前年度繰越金の増に伴い、286万7千円(27.6%)増加しました。

(3) 上田市国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置された会計です。

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	18,253,587	15,375,808	15,289,131	△ 86,677	△ 0.6	
調 定 額	19,254,295	16,352,395	15,998,527	△ 353,868	△ 2.2	
収 入 済 額	18,351,432	15,580,261	15,312,862	△ 267,399	△ 1.7	
内 訳	国民健康保険税	3,127,912	3,007,157	2,869,022	△ 138,135	△ 4.6
	使用料及び手数料	2,819	2,643	1,939	△ 704	△ 26.6
	国庫支出金	3,767,941	32	787	755	2,359.4
	療養給付費交付金	263,633	-	-	-	-
	前期高齢者交付金	4,996,040	-	-	-	-
	県支出金	696,640	10,882,754	10,707,933	△ 174,821	△ 1.6
	共同事業交付金	3,715,949	-	-	-	-
	繰入金	1,197,606	1,226,506	1,344,396	117,890	9.6
	繰越金	528,566	408,032	242,649	△ 165,383	△ 40.5
	諸収入	54,327	53,138	146,136	92,998	175.0
不納欠損額	93,163	73,888	76,873	2,985	4.0	
収入未済額	809,700	698,245	608,792	△ 89,453	△ 12.8	

収入済額は、前年度に比べて2億6,739万9千円(1.7%)減少し、153億1,286万2千円となりました。

被保険者数の減により、国民健康保険税は減少傾向が続いています。繰入金は、国民健康保険事業費納付金へ充当するため国民健康保険事業基金から1億円の繰り入れを行ったため、また諸収入は、前年度の療養給付費等の精算確定に伴い保険給付費等返納金8,464万6千円があったことなどから、それぞれ増となりました。

不納欠損額は、前年度に比べて298万5千円(4.0%)増加し7,687万3千円となり、収入未済額は、前年度に比べて8,945万3千円(12.8%)減少し、6億879万2千円となりました。

国民健康保険税等の収入未済額と不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

年 度	29 年 度		30 年 度		元 年 度					収入未済額対前年度増減率
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年度分	200,051	93.5	180,658	93.9	2,875,767	2,714,891	-	160,876	94.4	△ 10.9
滞納繰越分	605,643	25.3	504,933	27.4	674,943	154,131	76,356	444,456	22.8	△ 12.0
小計	805,694	77.7	685,591	79.8	3,550,710	2,869,022	76,356	605,332	80.8	△ 11.7
雑入	4,006	86.6	12,654	64.2	121,938	117,961	517	3,460	96.7	△ 72.7
合計	809,700	77.8	698,245	79.7	3,672,647	2,986,983	76,873	608,792	81.3	△ 12.8

国民健康保険税の収納率は、前年度に比べて1.0ポイント上昇（改善）し、80.8%となりました。現年度分の収納率は0.5ポイント上昇（改善）しましたが、滞納繰越分の収納率は4.6ポイント低下（悪化）しました。

一般被保険者や退職被保険者等の第三者納付金と返納金である雑入の収納率は、96.7%となりましたが、この中には、長野県国民健康保険団体連合会からの保険給付費等返納金8,464万6千円が含まれています。

国民健康保険税等の不納欠損処分状況

(単位：件・千円)

区分	29年度	30年度	元年度	対前年度増減
実件数※	1,057	1,275	1,415	140
延件数※	7,382	5,324	6,226	902
金額	93,163	73,888	76,873	2,985

※実件数…滞納者数を示します。 延件数…納期の集計数を示します。

歳出決算額

(単位：千円・%)

区分	29年度	30年度	元年度	対前年度		
				差引増減	増減率	
予算現額	18,253,587	15,375,808	15,289,131	△ 86,677	△ 0.6	
支出済額	17,943,400	15,337,613	15,217,826	△ 119,787	△ 0.8	
款 別 内 訳	総務費	174,702	182,191	176,916	△ 5,275	△ 2.9
	保険給付費	10,632,099	10,806,501	10,630,835	△ 175,666	△ 1.6
	後期高齢者支援金	1,952,000	-	-	-	-
	前期高齢者納付金	7,188	-	-	-	-
	老人保健拠出金	43	-	-	-	-
	介護納付金	694,182	-	-	-	-
	共同事業拠出金	3,679,786	-	-	-	-
	国民健康保険事業費納付金	-	3,959,387	4,148,916	189,529	4.8
	保健事業費	137,274	141,682	138,825	△ 2,857	△ 2.0
	基金積立金	600,191	295	167	△ 128	△ 43.4
	諸支出金	65,934	247,557	122,167	△ 125,390	△ 50.7
予備費	-	-	-	-	-	
不用額	310,187	38,195	71,305	33,110	86.7	
執行率	98.3	99.8	99.5	△ 0.3	-	

支出済額は、前年度に比べて1億1,978万7千円(0.8%)減少し、152億1,782万6千円となりました。

予算現額に対する執行率は99.5%となりました。

保険給付費は、被保険者数の減により減少しました。国民健康保険事業費納付金は、平成29年度に交付を受けた前期高齢者交付金並びに支出した後期高齢者支援金及び介護納付金について、額確定に伴う精算により増加しました。諸支出金は、過年度の国庫補助金等の精算に伴う返還金が皆減となったことなどにより減少しました。

国民健康保険加入状況

区分		年度			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減
加入 状況	世帯数	67,298 戸	67,783 戸	67,972 戸	189 戸
	人口	158,171 人	157,480 人	156,277 人	△ 1,203 人
	被保険者数	34,097 人	32,548 人	31,409 人	△ 1,139 人
	加入率	21.56 %	20.67 %	20.01 %	△ 0.66 ポイント

(4) 上田市後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置された会計です。

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	1,855,711	1,985,356	2,110,087	124,731	6.3	
調 定 額	1,926,629	2,061,123	2,122,624	61,501	3.0	
収 入 済 額	1,913,923	2,051,099	2,113,470	62,371	3.0	
内 訳	保 険 料	1,449,368	1,503,548	1,579,216	75,668	5.0
	使用料及び手数料	215	185	184	△ 1	△ 0.5
	国庫支出金	-	1,046	-	△ 1,046	皆減
	特別対策広報等事業交付金	7	62	135	73	117.7
	繰 入 金	459,965	483,505	464,428	△ 19,077	△ 3.9
	繰 越 金	1,561	61,866	68,748	6,882	11.1
	諸 収 入	2,807	888	758	△ 130	△ 14.6
不 納 欠 損 額	1,338	1,148	1,458	310	27.0	
収 入 未 済 額	11,369	8,876	7,696	△ 1,180	△ 13.3	

収入済額は、前年度に比べて6,237万1千円(3.0%)増加し、21億1,347万円となりました。

保険料は、被保険者数の増により増加が継続しています。

国庫支出金は、前年度の後期高齢者医療保険制度円滑運営事業費補助金（システム改修）が皆減となりました。

不納欠損額は、前年度に比べて31万円(27.0%)増加し145万8千円となり、収入未済額は、118万円(13.3%)減少し、769万6千円となりました。

保険料の収入未済額と不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		元 年 度					収入未済額対前年度増減率
	収 入 未 済 額	収 納 率	収 入 未 済 額	収 納 率	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
現 年 度 分	4,751	99.7	4,391	99.7	1,579,544	1,575,814	-	3,731	99.8	△ 15.0
特別徴収分	-	100.0	-	100.0	961,628	961,628	-	-	100.0	-
普通徴収分	4,751	99.2	4,391	99.3	617,916	614,186	-	3,731	99.4	△ 15.0
滞 納 繰 越 分	6,618	42.0	4,486	50.1	8,826	3,403	1,458	3,965	38.6	△ 11.6
計	11,369	99.1	8,876	99.3	1,588,371	1,579,216	1,458	7,696	99.4	△ 13.3

保険料の収納率は、前年度に比べて0.1ポイント上昇（改善）し、99.4%となりました。

現年度分の収納率は0.1ポイント上昇（改善）しましたが、滞納繰越分の収納率は11.5ポイント低下（悪化）しました。

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	1,855,711	1,985,356	2,110,087	124,731	6.3	
支 出 済 額	1,852,057	1,982,351	2,107,871	125,520	6.3	
款 別 内 訳	総 務 費	31,208	34,200	39,083	4,883	14.3
	後期高齢者医療広 域連合納付金	1,818,131	1,947,418	2,068,143	120,725	6.2
	諸 支 出 金	2,718	733	645	△ 88	△ 12.0
	予 備 費	-	-	-	-	-
不 用 額	3,654	3,005	2,216	△ 789	△ 26.3	
執 行 率	99.8	99.8	99.9	0.1	-	

支出済額は、前年度に比べて1億2,552万円(6.3%)増加し、21億787万1千円となりました。

予算現額に対する執行率は99.9%となりました。

後期高齢者医療広域連合納付金は、増加が継続しています。

被保険者の状況

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減	
人 口	158,171 人	157,480 人	156,277 人	△ 1,203 人	
被 保 険 者 数	25,037 人	25,504 人	25,792 人	288 人	
内 訳	75歳以上	24,516 人	25,017 人	25,371 人	354 人
	障害認定	521 人	487 人	421 人	△ 66 人
人 口 比 率	15.83 %	16.20 %	16.50 %	0.30 ポイント	

(5) 上田市介護保険事業特別会計

介護保険事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置された会計です。

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	15,581,543	15,710,692	15,854,478	143,786	0.9	
調 定 額	15,586,963	15,784,170	15,915,836	131,666	0.8	
収 入 済 額	15,517,294	15,718,444	15,857,399	138,955	0.9	
款 別 内 訳	保 険 料	3,254,597	3,443,597	3,396,919	△ 46,678	△ 1.4
	使用料及び手数料	574	448	373	△ 75	△ 16.7
	国庫支出金	3,597,343	3,746,772	3,679,872	△ 66,900	△ 1.8
	支払基金交付金	4,053,663	3,895,439	3,924,790	29,351	0.8
	県 支 出 金	2,147,957	2,127,270	2,144,082	16,812	0.8
	繰 入 金	2,181,910	2,169,639	2,261,838	92,199	4.2
	繰 越 金	235,245	306,418	420,917	114,499	37.4
	諸 収 入	46,005	28,861	28,610	△ 251	△ 0.9
不 納 欠 損 額	11,042	11,345	13,539	2,194	19.3	
収 入 未 済 額	58,627	54,381	44,899	△ 9,482	△ 17.4	

収入済額は、前年度に比べて1億3,895万5千円(0.9%)増加し、158億5,739万9千円となりました。

低所得者保険料軽減事業の実施等により、保険料が4,667万8千円(1.4%)減少した一方、一般会計からの繰入金が9,219万9千円(4.2%)増加しました。

国庫支出金は、前々年度の実績や伸び率等に基づき、当年度に交付され、翌年度に精算をする仕組みの介護給付費負担金が減となり、6,690万円(1.8%)減少しました。

不納欠損額は、前年度に比べて219万4千円(19.3%)増加し1,353万9千円となり、収入未済額は、948万2千円(17.4%)減少し、4,489万9千円となりました。

保険料等収入未済額と不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

年 度 区 分	29 年 度		30 年 度		元 年 度					収入未済額対前年度増減率
	収 入 未 済 額	収 納 率	収 入 未 済 額	収 納 率	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
現 年 度 分	23,267	99.3	22,127	99.4	3,400,999	3,384,060	-	16,938	99.5	△ 23.5
特別徴収分	-	100.0	-	100.0	3,172,716	3,172,716	-	-	100.0	-
普通徴収分	23,267	90.1	22,127	90.6	228,282	211,344	-	16,938	92.6	△ 23.5
滞 納 繰 越 分	34,989	28.1	31,386	26.5	53,492	12,859	13,539	27,095	24.0	△ 13.7
小 計	58,256	97.9	53,513	98.2	3,454,491	3,396,919	13,539	44,033	98.3	△ 17.7
雑 入	371	99.2	868	97.0	28,931	28,065	-	866	97.0	△ 0.2
計	58,627	97.9	54,381	98.1	3,483,422	3,424,985	13,539	44,899	98.3	△ 17.4

介護保険料の収納率は、前年度に比べて0.1ポイント上昇(改善)し、98.3%となりました。現年度分の収納率は0.1ポイント上昇(改善)しましたが、滞納繰越分の収納率は2.5ポイント低下(悪化)しました。

保険料の不納欠損処分の状況

(単位：件・千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	対前年度増減
実件数	334	480	571	91
延件数	2,055	2,085	2,375	290
金 額	11,042	11,345	13,539	2,194

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	15,581,543	15,710,692	15,854,478	143,786	0.9	
支 出 済 額	15,210,876	15,297,527	15,286,976	△ 10,551	△ 0.1	
款別内訳	総 務 費	311,179	308,254	296,111	△ 12,143	△ 3.9
	保 険 給 付 費	13,974,025	13,815,365	13,997,681	182,316	1.3
	地域支援事業費	717,591	775,077	801,176	26,099	3.4
	諸 支 出 金	115,508	125,582	186,567	60,985	48.6
	基 金 積 立 金	92,573	273,250	5,441	△ 267,809	△ 98.0
予 備 費	-	-	-	-	-	
不 用 額	370,667	413,165	567,502	154,337	37.4	
執 行 率	97.6	97.4	96.4	△ 1.0	-	

支出済額は、前年度に比べて1,055万1千円(0.1%)減少し、152億8,697万6千円となりました。

予算現額に対する執行率は、96.4%となりました。

保険給付費は、居宅介護サービス利用者は減ったものの、地域密着型介護サービス及び施設介護サービス利用者の増などにより増加しました。諸支出金は、介護給付費の実績に基づく国庫支出金等過年度分返還金の増などにより増加しました。

1号被保険者[※]数の状況

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減
人 口	158,171 人	157,480 人	156,277 人	△ 1,203 人
被 保 険 者 数	46,890 人	47,030 人	47,222 人	192 人
人 口 比 率	29.65 %	29.86 %	30.22 %	0.36 ポイント

※ 1号被保険者 … 65歳以上の方が対象です。

介護認定等の状況

(単位：人)

	29年度	30年度	元年度	前年度増減
1 要介護認定等申請者数	9,007	8,146	8,149	3
新規	1,763	1,912	1,794	△ 118
更新	5,910	4,857	4,952	95
変更	1,334	1,377	1,403	26
2 要介護等認定者数	8,759	8,813	8,880	67
要支援 1	944	1,084	1,127	43
要支援 2	1,174	1,190	1,227	37
要介護 1	1,686	1,808	1,877	69
要介護 2	1,556	1,463	1,464	1
要介護 3	1,299	1,210	1,144	△ 66
要介護 4	1,149	1,128	1,173	45
要介護 5	951	930	868	△ 62
3 月平均介護サービス受給者数				
居宅サービス	5,086	5,058	5,043	△ 15
地域密着型サービス	1,456	1,519	1,522	3
施設サービス	1,412	1,379	1,405	26

(「1 要介護認定等申請者数」は年間合計、「2 要介護等認定者数」は年度末の人数、「3 月平均介護サービス受給者の各サービス数」は年間合計受給者数を12で除した数値です。)

(6) 上田市駐車場事業特別会計

上田駅周辺の市営駐車場等（上田駅お城口自動車駐車場、上田駅お城口第二自動車駐車場、上田駅温泉口自動車駐車場、上田駅お城口自転車等駐車場、上田駅温泉口自転車等駐車場）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置された会計です。

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	223,796	137,643	130,352	△ 7,291	△ 5.3
調 定 額	223,822	141,211	136,293	△ 4,918	△ 3.5
収 入 済 額	223,822	141,211	136,293	△ 4,918	△ 3.5
款別内訳					
使用料及び手数料	138,100	136,812	127,274	△ 9,538	△ 7.0
繰越金	123	175	9,019	8,844	5,053.7
諸収入	-	4,223	-	△ 4,223	皆減
市債	85,600	-	-	-	-
不納欠損額	-	-	-	-	-
収入未済額	-	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べて491万8千円(3.5%)減少し、1億3,629万3千円となりました。

使用料及び手数料は、利用者減により953万8千円(7.0%)減少しました。諸収入では、平成29年度に実施した上田駅お城口自動車駐車場改修工事等に伴う、前年度の消費税及び地方消費税還付金が皆減となりました。

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	223,796	137,643	130,352	△ 7,291	△ 5.3
支 出 済 額	223,647	132,191	130,031	△ 2,160	△ 1.6
款別内訳					
駐車場事業費	151,383	59,798	70,455	10,657	17.8
公債費	72,264	72,393	59,576	△ 12,817	△ 17.7
予備費	-	-	-	-	-
不 用 額	149	5,452	321	△ 5,131	△ 94.1
執 行 率	99.9	96.0	99.8	3.8	-

支出済額は、前年度に比べて216万円(1.6%)減少し、1億3,003万1千円となりました。

予算現額に対する執行率は99.8%となりました。

駐車場事業費は、平成29年度の上田駅お城口自動車駐車場の改修工事等により前年度に支出のなかった消費税及び地方消費税の納付が皆増となったことなどにより増加しました。公債費は、市債の一部が償還終了となり減少しました。

(7) 上田市武石診療所事業特別会計

武石診療所の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置された会計です。

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	112,179	116,045	113,940	△ 2,105	△ 1.8	
調 定 額	117,600	120,198	117,353	△ 2,845	△ 2.4	
収 入 済 額	117,600	120,198	117,353	△ 2,845	△ 2.4	
款 別 内 訳	診 療 収 入	60,785	60,176	58,041	△ 2,135	△ 3.5
	介護保険診療収入	1,218	1,438	1,102	△ 336	△ 23.4
	使用料及び手数料	700	744	672	△ 72	△ 9.7
	繰 入 金	13,330	25,385	29,486	4,101	16.2
	繰 越 金	33,330	23,523	19,283	△ 4,240	△ 18.0
	諸 収 入	8,237	8,932	8,769	△ 163	△ 1.8
不 納 欠 損 額	-	-	-	-	-	
収 入 未 済 額	-	-	-	-	-	

収入済額は、前年度に比べて284万5千円(2.4%)減少し、1億1,735万3千円となりました。

繰越金の減少に伴い、基金からの繰入金が増加しました。

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	112,179	116,045	113,940	△ 2,105	△ 1.8	
支 出 済 額	94,076	100,914	94,977	△ 5,937	△ 5.9	
款 別 内 訳	診 療 所 費	94,076	100,914	94,977	△ 5,937	△ 5.9
	予 備 費	-	-	-	-	-
不 用 額	18,103	15,131	18,963	3,832	25.3	
執 行 率	83.9	87.0	83.4	△ 3.6	-	

支出済額は、前年度に比べて593万7千円(5.9%)減少し、9,497万7千円となりました。

予算現額に対する執行率は83.4%となりました。

診療所費の減少は、雇用状況による人件費の減少などによるものです。

第7 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、適法に作成されており、計数は正確であると認められました。
その内容は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区分 会計別		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B) (C)	翌年度に 繰越すべ き財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) (E)	実質収支 額のうち 地方自治法 第233条の2 の規定によ る基金の 繰入金
一般会計		71,343,210	69,139,208	2,204,001	488,720	1,715,282	-
特別 会計	土地取得事業	89,185	89,185	-	-	-	-
	同和地区住宅 新築資金等 貸付事業	27,396	23,129	4,267	-	4,267	-
	国民健康 保険事業	15,312,862	15,217,826	95,036	-	95,036	-
	後期高齢者 医療事業	2,113,470	2,107,871	5,599	-	5,599	-
	介護保険事業	15,857,399	15,286,976	570,423	-	570,423	-
	駐車場事業	136,293	130,031	6,262	-	6,262	-
	武石診療所事業	117,353	94,977	22,376	-	22,376	-
	特別会計小計	33,653,959	32,949,996	703,964	-	703,964	-
合計		104,997,169	102,089,204	2,907,965	488,720	2,419,245	-

実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたものです。

第8 財産に関する調書

財産に関する調書の概要は次のとおりです。財産においては出納整理期間がありませんので、各年度の3月31日における数字となっています。

調書は適法に作成されているものと認められました。

財産の区分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
1 公有財産			
(1) 土地（地積）	51,515,357.99 m ²	△ 5,821.97 m ²	51,509,536.02 m ²
(2) 建物（延面積）	669,461.40 m ²	1,110.55 m ²	670,571.95 m ²
(3) 山林面積積立木の推定蓄積量	49,747,508.18 m ² 1,059,028.04 m ³	- m ² 27,868.74 m ³	49,747,508.18 m ² 1,086,896.78 m ³
(4) 物権			
温泉権	200.00 m ²	- m ²	200.00 m ²
(5) 有価証券	71,196 千円	- 千円	71,196 千円
(6) 出資による権利	3,138,829 千円	△ 71,838 千円	3,066,991 千円
2 物品	467 点	10 点	477 点
3 債権	202,718 千円	13,132 千円	215,850 千円
(1) 同和住宅新築資金等貸付金	8,418 千円	△ 5,468 千円	2,950 千円
(2) 医師確保修学資金等貸付金	193,800 千円	15,600 千円	209,400 千円
(3) 助産師確保修学資金等貸付金	500 千円	△ 500 千円	- 千円
(4) 災害援護資金貸付金	- 千円	3,500 千円	3,500 千円
4 基金	24,593,298 千円	76,522 千円	24,669,819 千円
(1) [積立を目的とするもの]	22,388,037 千円	76,522 千円	22,464,559 千円
ア上田市財政調整基金	4,109,204 千円	- 千円	4,109,204 千円
イ上田市減債基金	4,759,314 千円	- 千円	4,759,314 千円
ウ上田市地域振興事業基金	4,233,410 千円	△ 54,624 千円	4,178,786 千円
エふるさと上田応援基金	1,225,597 千円	80,960 千円	1,306,557 千円
オ上田市交流文化芸術センター及び上田市立美術館事業基金	662,672 千円	8,348 千円	671,020 千円
カ上田市職員退職手当基金	402,582 千円	- 千円	402,582 千円
キ上田市公共施設整備基金	2,992,268 千円	△ 39,676 千円	2,952,592 千円
ク上田市社会福祉基金	1,419,771 千円	100 千円	1,419,871 千円
ケ上田市ふるさと・水と土保全基金	20,136 千円	- 千円	20,136 千円
コ点訳奉仕活動等石井基金	42,966 千円	△ 1,968 千円	40,998 千円
サ上田市中心商店街活性化及び再開発基金	133,096 千円	△ 4,623 千円	128,473 千円
シ池波文学ふるさと基金	12,579 千円	△ 69 千円	12,510 千円
ス上田市商工業振興基金	859 千円	- 千円	859 千円
セ上田市観光振興基金	128,358 千円	△ 12,312 千円	116,046 千円
ソ上田市奨学基金	116,692 千円	△ 3,060 千円	113,632 千円
タ上田市立小・中学校図書館整備基金	10,000 千円	- 千円	10,000 千円
チ上田市青少年健全育成基金	21,796 千円	- 千円	21,796 千円
ツ上田市スポーツ振興基金	51,843 千円	- 千円	51,843 千円
テ上田市丸子温泉郷施設整備基金	44,734 千円	19,648 千円	64,382 千円
ト倉橋青年育成基金	11,105 千円	- 千円	11,105 千円
ナ田島文化振興基金	30,701 千円	△ 2,620 千円	28,081 千円
ニシナノケンシ国際交流基金	13,164 千円	△ 3,308 千円	9,856 千円
ヌ上田市農業生産安定対策基金	14,630 千円	△ 401 千円	14,229 千円
ネ上田市森林環境譲与税基金	- 千円	21,349 千円	21,349 千円
ノ上田市立真田図書館図書等整備基金	1,732 千円	△ 1,732 千円	- 千円
ハ上田市同和地区住宅新築資金等基金	116,777 千円	13,249 千円	130,026 千円
ヒ上田市国民健康保険事業基金	1,281,907 千円	△ 99,833 千円	1,182,074 千円
フ上田市介護保険基金	467,323 千円	179,461 千円	646,784 千円
ヘ上田市武石診療所事業基金	62,818 千円	△ 22,364 千円	40,454 千円
(2) [運用を目的とするもの]	2,205,261 千円	- 千円	2,205,261 千円
ア上田市土地開発基金	2,079,022 千円	- 千円	2,079,022 千円
イ上田市文化振興基金	26,239 千円	- 千円	26,239 千円
ウ真田町堀内猪之助奨学基金	100,000 千円	- 千円	100,000 千円

第9 運用を目的とする基金の状況

(1) 上田市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行取得し、事業の円滑な推進を図るために設置されているものです。

運用状況は、設置目的に沿って適正に運用されていることが認められました。

収支の詳細は以下のとおりです。

収支の状況

(単位：千円)

	現金	土地	貸付金	計
平成30年度末現在高	1,155,047	81,595	842,380	2,079,022
やぐら下庁舎敷地取得貸付金返済 (土地取得事業特別会計から) ※H30出納整理期間中	50,000		△ 50,000	
南天神町常田線・上田駅南駅前線代替地取得貸付金返済 (土地取得事業特別会計から) ※H30出納整理期間中	1,200		△ 1,200	
駐車場用地(真田)取得貸付金返済 (土地取得事業特別会計から) ※H30出納整理期間中	1,992		△ 1,992	
本庁舎北側庁舎分室用地建物取得貸付金返済 (土地取得事業特別会計から) ※H30出納整理期間中	24,742		△ 24,742	
信濃国分寺史跡公園用地取得貸付金返済 (土地取得事業特別会計から) ※H30出納整理期間中	27,240		△ 27,240	
南天神町常田線・上田駅南駅前線代替地取得貸付金返済 (土地取得事業特別会計から)	24,851		△ 24,851	
本庁舎西側土地建物取得費貸付 (土地取得事業特別会計へ)	△ 6,343		6,343	
市役所駐車場整備事業用地建物取得費貸付 (土地取得事業特別会計へ)	△ 19,047		19,047	
農産物等流通業務施設整備事業用地(道路用地)取得費貸付 (土地取得事業特別会計へ)	△ 15,187		15,187	
令和元年度中増減額	89,448	-	△ 89,448	
令和元年度末現在高	1,244,495	81,595	752,932	2,079,022

基金の運用状況調書

(単位：千円)

区分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減額	令和元年度末現在高	左の運用状況
現金	1,155,047	89,448	1,244,495	歳計現金繰替運用 出納整理期間中23,756千円増
土地	81,595	-	81,595	
貸付金	842,380	△ 89,448	752,932	出納整理期間中23,756千円減
計	2,079,022	-	2,079,022	

土地・貸付金明細別残高状況

(単位：千円)

土地・貸付金明細	取得年度	令和元年度末 現在高 (R2. 3. 31現在)	令和元年度 出納整理期間中 増減	令和元年度 出納整理期間後 現在高
土地				
コミュニティレクリエーション用地（真田町傍陽）	平成8年度	78,810	-	78,810
国道144号上野バイパス予定地（真田町本原）	平成15年度	2,785	-	2,785
土地 計		81,595	-	81,595
貸付金				
やぐら下庁舎敷地	平成24年度	693,945	-	693,945
南天神町常田線・上田駅南駅前線代替地	平成30年度	9,839	-	9,839
滞在型市民農園整備事業用地	平成30年度	8,569	△ 8,569	-
本庁舎西側土地建物	令和元年度	6,343	-	6,343
市役所駐車場整備事業用地建物	令和元年度	19,047	-	19,047
農産物等流通業務施設整備事業用地（道路用地）	令和元年度	15,187	△ 15,187	-
貸付金 計		752,932	△ 23,756	729,176
土地・貸付金 合計		834,527	△ 23,756	810,771

土地ではコミュニティレクリエーション用地（真田町傍陽）や国道144号上野バイパス予定地（真田町本原）、貸付金ではやぐら下庁舎敷地など、保有が長期化してる土地、貸付金があります。本基金の設置目的に応じた運用の適正化を図る観点から、一般会計による計画的な買戻し等を進めてください。

(2) 上田市文化振興基金

本基金は、市民の文化・芸術活動の振興を図ることを目的として設置されているものです。運用状況は、設置目的に沿って適正に運用されていることが認められました。期間中の増減はありませんでした。

基金の運用状況調書

(単位：千円)

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減額	令和元年度末 現在高	左の運用状況
現金	24,239	-	24,239	歳計現金繰替運用
美術品等	2,000	-	2,000	
計	26,239	-	26,239	

美術品等明細別残高状況

(単位：千円)

美術品等明細	取得年度	令和元年度末 現在高 (R2. 3. 31現在)	令和元年度 出納整理期間中 増減	令和元年度 出納整理期間後 現在高
古文書15点	平成29年度	2,000	-	2,000
合計		2,000	-	2,000

(3) 真田町堀内猪之助奨学基金

本基金は、旧真田町において、経済的な理由により修学が困難な者に対し学資を貸与し、教育水準の向上を図ることを目的に設置され、合併後も暫定施行されている基金です。

運用状況は、設置目的に沿って適切に運用されていることが認められました。

前年度に比べ、滞納者数は1人減り8人となり、滞納額は7万7千円減少し、679万3千円となりました。引き続き、未収金の回収に努めてください。

基金の運用状況調書

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減額	令和元年度末 現在高	左 の 運 用 状 況
現 金	54,093	7,607	61,700	歳計現金繰替運用
貸 付 金	45,908	△ 7,607	38,301	年度末貸付人数 34人
計	100,000	-	100,000	

貸付金の状況

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 貸付額	令和元年度中 償還額	令和元年度末 現在高
貸付額 (千円)	45,908	540	8,147	38,301
貸付人数 (人)	42	1	31	34

貸付金の滞納状況

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減額	令和元年度末 現在高
返済滞納額 (千円)	6,870	△ 77	6,793
滞納者数 (人)	9	△ 1	8